**各国における新型コロナウイルス対応情報**

**（2024年3月１日の更新が最終となります）**

**一般社団法人　日本船主協会**

**新型コロナウイルス・タスクフォース　編集**

**入国規制継続国一覧**

なし。すべての国において、水際対策は解除されています。

**規制を撤廃した国においても、一部の国においては、医療機関でのマスクの着用など、国内措置が継続しておりますので、ご注意ください。**

**入国規制撤廃国・大幅緩和国一覧**

**【欧州】　46か国**

アイスランド、アイルランド、アゼルバイジャン、アルバニア、英国、イタリア、

ウクライナ、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア、キプロス、

ギリシャ、クロアチア、コソボ、ジブラルタル、スイス、スウェーデン、スペイン、

スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、

ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、

ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、

モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、

ルクセンブルグ、ルーマニア、ロシア

**【中近東】　13か国**

アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、

クウェート、サウジアラビア、シリア、バーレーン、ヨルダン、レバノン

**【アジア】　32か国**

インド、インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、韓国、カンボジア、キルギス、ジョージア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、タジキスタン、中国、

トルクメニスタン、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、

フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、香港、澳門、マレーシア、ミャンマー、

モーリシャス、モルディブ、モンゴル、ラオス

**【大洋州】　18か国**

豪州、キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、

ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、

パラオ、フィジー、仏領ポリネシア、マーシャル諸島、ミクロネシア

**【北米】　2か国**

米国、カナダ

**【中米・カリブ】　20か国**

アンティグア・バーブーダ、エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、グレナダ、

コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、セント・ヴィンセント、

セント・クリストファー・ネイビス、セント・ルシア、ドミニカ共和国、ドミニカ国、

トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、ホンジュラス、メキシコ

**【南米】　11か国**

アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、スリナム、チリ、パラグアイ、

ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア

**【アフリカ】　52か国**

アルジェリア、アンゴラ、ウガンダ、エジプト、エスワティニ、エチオピア、

エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、

ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、

赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、チュニジア、

トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、

ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ、南スーダン、モザンビーク、

モーリタニア、モロッコ、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト

**合計　194か国（地域）**

**目　次**

**各国における新型コロナウイルス対策情報**

国別50音検索

[**ア**](#アイルランド)[**イ**](#英国)[**ウ**](#ウガンダ)[**エ**](#エクアドル)[**オ**](#豪州)[**カ**](#ガイアナ)[**キ**](#北マケドニア)[**ク**](#グアテマラ)[**ケ**](#ケニア)[**コ**](#コスタリカ)[**サ**](#サウジアラビア)[**シ**](#シエラレオネ)[**ス**](#スイス)[**セ**](#赤道ギニア)[**ソ**](#ソマリア)

[**タ**](#タイ)[**チ**](#チェコ)[**ツ**](#ツバル)[**テ**](#デンマーク)[**ト**](#ドイツ)[**ナ**](#ナイジェリア)[**ニ**](#ニウエ)**ヌ**[**ネ**](#ネパール)[**ノ**](#ノルウェー)[**ハ**](#ハイチ)[**ヒ**](#東ティモール)[**フ**](#フィジー)[**ヘ**](#ベトナム)[**ホ**](#ボスニア・ヘルツェゴビナ)

[**マ**](#澳門)[**ミ**](#ミクロネシア)**ム**[**メ**](#メキシコ)[**モ**](#モザンビーク)**ヤ　ユ　[ヨ](#ヨルダン)**[**ラ**](#ラオス)[**リ**](#リトアニア)[**ル**](#ルクセンブルク)[**レ**](#レソト)[**ロ**](#ロシア)

**ワ　ン**

**アイスランド　…　【入国規制完全撤廃】**

入国禁止・制限措置／国内隔離政策等／検疫・隔離対策等

* アイスランドは、2022年２月25日をもって、入国規制を完全撤廃しています。
* （2023年3月3日）アイスランドは、３月１日をもって**新型コロナウイルス感染症のＰＣＲ検査を原則廃止**し、今後は以下のような対応とする旨を発表いたしました。

●感染を疑う症状がある方（一般向け）●

ＰＣＲ検査を受検することは出来ません。薬局等でホームキット（Rapid Antigen Test）を購入し、ご自身で検査を行うことになります。

●海外渡航を目的とし、陰性証明書が必要な方●

ＰＣＲ検査の受検が可能です。受検にあたっては事前予約が必要となります。詳細は当館のホームページをご確認ください。アイスランドでは、国が指定する検査機関でなければＰＣＲ検査を受検することが出来ず、検査機関は国内に２か所しか存在しません。

**アイルランド**　…　**【入国規制完全撤廃】**

入国禁止・制限措置／国内隔離政策等／検疫・隔離対策等

* （2022年３月７日）今般、アイルランド政府は、**３月６日からアイルランド入国にかかる新型コロナ感染症関連の制限を全て撤廃**し、アイルランドへの渡航者は到着時のワクチン接種証明、回復証明、PCRテスト陰性結果の提示、及び旅客所在確認フォーム(Passenger Locator Form)への記入が不要となった旨発表しました。

今回の変更は、新型コロナ感染症の疫学的な状況がおおむね良好な状態が継続している中、ウクライナ及び近隣諸国からアイルランドへ入国する人々の障害を減らすために、渡航制限の撤廃を迅速に決定したものです。

今回の政府の発表内容詳細は、以下のウェブサイトから参照可能です。

https://www.gov.ie/en/press-release/0cacf-ending-of-covid-19-requirements-for-travellers-to-ireland/

https://www.gov.ie/en/publication/77952-government-advice-on-international-travel/

**アゼルバイジャン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年３月28日）アゼルバイジャン首相府は３月２７日、次のとおり発表しました。

　２０２３年３月２８日午前６時からアゼルバイジャン入国時における**新型コロナウイルスワクチン接種証明書の提示が不要**となりました。また、ショッピングモールや飲食店、ホテルなどの屋内施設利用時における同証明書の提示も不要となりました。

**米国**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫隔離対策等

* （2023年5月10日）2023年5月12日00時01分（東部夏時間）以降、米国民以外の入国者は、米国行きの航空機に搭乗する際に求められていた**承認された新型コロナウイルス感染症ワクチン接種証明の提示が不要**となります。（米国CDCのHP）

注：　日本時間5月12日13時01分以降の搭乗者より適用

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/travelers/index.html>

**アラブ首長国連邦**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等（連邦と各首長国を分離表記しました）

［首長国連邦］

* (2022年11月７日)　UAE政府は、１１月７日（月）以降、グリーンパス不要等新型コロナウイルス関連措置を緩和することを発表しました。

１　１１月６日（日）、国家安全保障協議会（NCEMA：National Emergency Crisis and Disasters Management Authority）は１１月７日（月）以降、UAE国内における新型コロナウイルス関連措置を緩和することを発表しました。規制緩和内容は以下のとおりです。

（１）公共施設等への入場に関するグリーンパス提示の不要

　公共施設等への入場にグリーンパスが必要なくなります。なお、アルホスンアプリについては、要請に応じてのUAE国内外でのワクチン接種やPCR検査結果の証明に限定された使用となります。

（２）マスク着用

　屋外、屋内ともにマスク着用は任意となります。ただし医療機関においては引き続きマスク着用は義務づけられます。

（３）各種イベントへの参加

　国や地方公共団体等各種イベント主催者は、活動の種類や重要性に応じて、ワクチン予防接種証明書の提出や事前のPCR検査陰性証明を求めることがあります。

（４）隔離期間

　PCR検査の結果、陽性となった場合の隔離期間は引き続き５日間となります。

* （2023年５月２日確認）現在、**アラブ首長国連邦入国時における検査証明類の提示は求められておりません。**

**アルジェリア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2022年11月28日現在）現在アルジェリア入国時に**新型コロナ関連の証明書等を提出する必要はありません**。

**アルゼンチン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年1１月28日確認）アルゼンチン共和国は2022年4月6日から行政決議第370/2022号に基づき入国要件を変更しました。これにより非居住外国人は下記の条件をカバーしてください。

(1) 入国にかかる誓約書を以下のウェブサイトから出発時刻前48時間以内に記入し送信すること。

https://ddjj.migraciones.gob.ar/app/home.php

(2) 新型コロナウィルス陽性者・陽性の疑いのある人または濃厚接触者に適用される入院・隔離・医療移送サービスを補償する内容の医療保険に加入すること。

**渡航前のPCR検査や抗原検査は不要、また入国時の検疫もありません。**ただし6歳以上でワクチン未接種あるいは2回接種していない人は、入国後24時間以内に新型コロナウィルスにかかっていないかどうか診察を受けることをおすすめします。

（駐日アルゼンチン大使館）

**アルバ（オランダ王国構成国）**　…

入国禁止・制限措置

オランダ参照（同地で交代する場合は、現地代理店に事前に問い合わせ願います）

**アルバニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年４月27日）入国制限措置についても、5月1日以降にアルバニアへ入国する入国者を対象に**ワクチン接種証明、PCR検査の陰性証明書、罹患証明書等すべての書類の提示を義務づけない**ことを発表しました。

**アルメニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年５月10日）アルメニア政府は、2022年５月１日をもって**入国時の新型コロナウイルス・ワクチン接種証明書及び陰性証明書の提示を廃止**しました。これにより、アルメニア入国の際に空路、陸路ともに上記証明書の提示は必要がなくなりました。

**アンゴラ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2023年7月21日)　７月１４日、国内における新型コロナ感染数の大幅な減少を踏まえ、水際対策等の関連措置を変更する大統領令（第152/23号）が官報に公示されました。主要点は以下のとおりです。 なお、本件措置は１５日午前０時より施行されております。

（変更後）

出入国措置（第２条）

7月15日以降、**ワクチン接種完了証明書及び旅行開始前48時間以内に実施した新型コロナ検査（SARS-CoV-2）の陰性証明書の提示の義務を撤廃。**但し、出国に関しては、渡航先の措置に対応するものとする。

個人予防措置（第３条）

医療機関及びそれに類するサービスにおいてはマスク着用を義務とする。その他の場所については着用を任意とする。

**アンティグア・バーブーダ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年11月21日確認）アンティグア・バーブーダ政府は、新型コロナウイルス対策として、８月２９日より、同国の入国規制措置を以下のとおり変更する旨発表しました。

１ **空路で入国する渡航者の新型コロナウイルスの制限をすべて解除する**。海路（ヨットやフェリー）で入国する渡航者に対する制限も解除するが、アンティグア・バーブーダの海域に入域する全ての小型船舶及びフェリーは、少なくとも到着６時間前までに VHF（ch16）を使用し、港湾当局に連絡しなければならない。

２ クルーズ船による渡航者は、クルーズ船が定める規約に従う必要がある。

３ 全ての渡航者は、滞在期間中、職場、銀行、ホテル、レストラン、小旅行等、管理事業者が定めるすべての規約を遵守する必要がある。また、港、スーパーマーケット、バー、クラブなど大勢の人が集まる場所や公共の場では、フェイスマスクの着用や社会的・物理的距離を置くことが積極的に推奨される。

４ 新型コロナウイルスの症状がある渡航者は、保健当局の判断により隔離されることがある。

**アンドラ**　…

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日現在）　アンドラに関する新型コロナウイルス感染症に関する入国制限は公表されていません（規制が撤回されたかは不明です）。

**英国　…　【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年３月15日）英国政府は、３月１８日午前４時（英国時間）から、これまで英国入国の際に義務づけられていた乗客追跡フォーム（Passenger Locator Form）、ワクチンを完全に接種していない方の出発前検査及び入国後検査を撤廃する旨発表しました。

この発表により、**英国においては、新型コロナウイルス対策として課せられていた水際措置が全て撤廃されます**が、英国へ渡航を予定されている方は、GOV.UK等を参照の上、引き続き最新の情報を入手するように努めてください。

**イエメン**　…　**【入国規制撤廃】**

（2022年6月7日現在）イエメンは全土に危険情報として退避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日現在）2023年5月11日現在、イエメン入国時の制限に関して公式には発表されていないが、事実上撤廃されている。

**イスラエル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年9月13日）IATAによれば、イスラエル政府は、9月11日に新型コロナウイルスに関する措置を撤廃しました。保険加入については、入国前に旅行代理店等にご確認ください。

**イタリア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2022年５月31日）５月３０日、イタリア保健省は報道発表をもって、イタリア入国のためのCOVID-19グリーン証明書に係る保健省命令は５月３１日に期限切れとなり、関連措置は延長されない旨を発表しました。したがって、６月1日以降、**イタリア入国の際にCOVID-19グリーン証明書（ワクチン接種証明、治癒証明、陰性証明のいずれか一つ）又は同等の証明書を提示することは不要となります**（※日本から入国する場合も、ワクチン接種証明やPCR検査、抗原検査の陰性結果を提示することは不要です）。
* （2023年１月６日）イタリア保健省は、昨年１２月３１日付けの通達（※）をもって、陽性者の隔離措置及び濃厚接触者の健康観察制度を修正しました。同通達の主な点は以下のとおりですのでご留意下さい。※昨年１２月３１日付け保健省通達　https://www.trovanorme.salute.gov.it/norme/renderNormsanPdf?anno=2022&codLeg=91258&parte=1%20&serie=null

１　陽性者の隔離措置

（１）検査による陽性判明時から無症状が継続している、又は（陽性判明時当初は有症状であったが、その後）無症状となり少なくとも２日経過した者は、抗原検査又は分子検査（当館注：ＰＣＲ検査）の実施の有無にかかわらず、当該検査又は発症から５日後に隔離を終了できる。

（２）検査による陽性判明時から無症状が継続している者は、医療施設や薬局での抗原検査又は分子検査（当館注：PCR検査）で陰性結果が得られる場合には、当該検査から５日間を待たずに隔離を終了できる。

（３）最初に陽性が判明した検査に先立つ７日以内に中華人民共和国からイタリアに入国した者は、少なくとも２日間無症状が継続し、かつ、抗原検査又は分子検査（大使館注：ＰＣＲ検査）で陰性結果が得られる場合には、当該検査から最短５日間で隔離を終了できる。

（４）隔離終了時には、発症又は最初に陽性が判明した検査（無症状者の場合）から１０日間はＦＦＰ２マスクを着用することが義務付けられ、重症化のリスクが高い者（との接触）や人混みを避けることが推奨される。当該予防措置は、抗原検査又は分子検査（大使館注：ＰＣＲ検査）で陰性結果が得られる場合には中止し得る。

２　濃厚接触者の健康観察制度

新型コロナウイルス陽性者と濃厚接触した者には、健康観察制度が適用される。健康観察制度とは、陽性者との最後の接触から５日間、屋内又は人の集まる場所でＦＦＰ２マスク着用が義務付けられるもので、健康観察期間中に新型コロナウイルスに感染したと見られる症状が発生した場合は、抗原検査又は分子検査（当館注：PCR検査）を速やかに受検することが推奨される。

**イラク**　…　**【入国規制撤廃】**

**※イラクは、一部地域を除き、渡航中止勧告（レベル３）又は退避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。**

入国禁止・制限措置／航空等交通規制

* （2022年6月7日現在）　IATAによれば、2023年4月8日に規制は撤廃されている。

**イラン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年7月25日）IATAによれば、2023年7月25日に規制は撤廃されました。

**インド**…　【**入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月22日）１１月２１日、インド保健・家庭福祉省は、インド入国検疫ガイドラインを改定し、**ワクチン接種証明書（２回目接種の完了を証明するもの）又はRT-PCR検査の陰性証明書の提示をインド入国のための要件としないこととしました**。これを受け、同２１日、インド民間航空総局は、これまでインド入国時に全ての入国者に義務付けていた**デリー空港ホームページの「Air Suvidha」上での自己申告書（Self Declaration Form）の提出を廃止**するとの通達を公表しました。このガイドライン及び通達は１１月２２日から適用されます。なお、インド保健・家庭福祉省は、同ガイドラインにおいて、すべての旅行者は、渡航計画段階において自国で承認されたCOVID-19ワクチンの接種を２回終えていることが望ましいと述べています。
* （2023年７月26日)　IATAによれば、7月20日にランダムPCR検査も終了しました。

**インドネシア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月12日）２０２３年６月９日、インドネシア政府は新型コロナ対策として行っていた移動規制を廃止すると発表しました。

インドネシア政府の新型コロナウイルス対策ユニットは、６月９日付け通達（第1号）を発出し、**国内移動規制に関する２０２２年８月２５日付け通達（第２４号）及び入国規制に関する２０２２年９月１日付け通達（第２５号）を廃止**すると発表しました。これにより、インドネシアへの入国要件となっていた２回分のワクチン接種証明書の提示及びアプリ「SATUSEHAT」のダウンロードや、インドネシア国内移動に伴うワクチン証明書の提示、公共交通機関等におけるマスク着用は不要となりました。ただし、同通達では、新型コロナウイルスに感染するリスクが高い人には、引き続きワクチン接種の継続を推奨するとともに。体調が悪い場合や感染のリスクがある方には、マスク着用を推奨しています。また、今後感染が大幅に拡大した場合には再度規制を強化することがあり得るとされています。

**ウガンダ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年４月29日)　IATAによれば、2023年3月2日に規制は撤廃されている。

**ウクライナ**　…　**【入国規制撤廃】**

ウクライナ全土に対して引き続き危険レベル４の退避勧告を発出しています。

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年11月8日）IATAによれば、11月3日に関連規制は撤回されました。

**ウズベキスタン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年６月８日）ウズベキスタン政府は、令和４年６月１０日より、ウズベキスタンへの入国者に対する**各種検疫措置を撤廃**すると発表しました。

上記措置は、令和４年６月１０日午前０時以降にウズベキスタンへ入国する全ての者に対して適用されます。

この決定により、ウズベキスタンへの入国時にPCR検査陰性証明書やワクチン接種証明書を提示する必要がなくなります。

ウズベキスタン入国後の自主隔離等も必要ありません。

今後、ウズベキスタン入国に関しての措置等が変更された場合は、当館より連絡いたします。

**ウルグアイ**　…　**【入国規制撤廃】（要保険加入）**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年3月8日）ウルグアイ厚生省は３月１日付プレスリリースにて、当国入国時の要件としていた衛生措置を廃止する旨発表し、旅行者を含む全ウルグアイ入国者は、国籍及び年齢を問わず、新型コロナウイルスワクチン接種証明書又は陰性検査証明書の提示が不要となりました。

ウルグアイ厚生省ホームページ

<https://www.gub.uy/ministerio-salud-publica/comunicacion/publicaciones/requisitos-para-ingreso-uruguay-personas-nacionales-extranjeras>

**エクアドル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年10月20日）エクアドル国家緊急事態委員会（COE）は、入国時における新型コロナウイルスの防疫対策の解除について、次のとおり発表しましたのでお知らせ致します。

１　入国条件の解除（１０月２０日午前０時以降）

　これまでエクアドル入国時に新型コロナワクチンに関する必要書類として求められてきた、**ワクチン接種証明書及び陰性証明書の提示義務が不要**となりました。

２　入国時の必要書類

　これにより、エクアドル入国時に提示が必要な書類は、以下のとおりです。

（１）パスポート

（２）査証、滞在許可証

（査証及び滞在許可証は短期滞在（９０日以内）の場合は不要です）

（３）**健康カード**

・エクアドル到着前の航空機内で配布されます。

・以下のURL（https://declaracionsalud-viajero.msp.gob.ec/）

で、事前電子登録が可能ですが、表示されないケースが散見されています。その場合は機内で配布される用紙にご記入ください。

　なお、エクアドルで乗り継ぎ（トランジットエリアから出ない）は上記の書類は不要とのことです。

**エジプト**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／航空等交通規制

* （2022年6月19日） 6月16日、エジプト政府は**エジプト入国制限措置（**QRコード付ワクチン接種証明書又は到着前72時間以内の陰性証明書の提示等）**の全面撤廃**を決定した旨発表しました。

上記エジプト政府の発表においては、当該入国制限措置撤廃の具体的な開始日時には言及していませんが、本19日現在で当館が確認した限り、一部航空会社（エミレーツ航空、エティハド航空）のウェブサイトや多くの航空会社が依拠するIATA（国際航空運送協会）のウェブサイトでは、既に入国制限措置が解除された旨を掲載しています（以下のウェブサイトにて、エジプトを選択してください）。

エミレーツ航空:

<https://www.emirates.com/jp/english/help/covid-19/travel-requirements-by-destination/>

エティハド航空:

<https://www.etihad.com/en-za/travel-updates/all-destinations-travel-guides>

IATA:　 <https://www.iatatravelcentre.com/world.php>

**エストニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月11日現在）エストニアでは現在、新型コロナに関する各種制限（ワクチン証明、入国前等のPCR検査、自己隔離等）を撤廃しています（在エストニア日本国大使館HP）

**エスワティニ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月８日確認）全ての渡航者は、エスワティニ出入国時に（ア）接種が完了した新型コロナワクチン接種証明書又は（イ）入国前72時間以内のPCR陰性証明書のいずれかについて、紙又は電子媒体で提示する必要がある。

ワクチン接種証明書が有効とされるためには、世界保健機関（WHO）が認可したワクチンを接種した必要がある。これは必要に応じて適宜更新される。

入国時に提示する際、ワクチン接種カードではなくワクチン接種証明書のみが有効。

エスワティニを出国する際には、航空会社、経由地及び渡航先が求める条件に従うこと。

12歳以下の子供は、上記の条件から除外される。

加えて、全ての渡航者は、入国時に新型コロナウイルスの症状・体温検査及び問診票の提出を行うこと。渡航者は、検問所の保健職員が必要と判断する場合、14日以内の検疫又は隔離を求められることがある。

* （2023年６月７日）　IATAによれば、2022年11月17日に規制は解除されている。

**エチオピア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月２日）エチオピア保健省は、「新型コロナウイルス感染・蔓延防止規則」の改訂を発表しました。当館からエチオピア公衆衛生研究所（EPHI）に確認したところ、１０月２８日から、エチオピア入国時の防疫措置が変更されています。これまでエチオピア入国時に提示が求められていた新型コロナウイルス関連の書類（PCR検査陰性証明書、抗原検査陰性証明書、治癒証明書、ワクチン接種証明書）が不要となります。

**エリトリア**　…　**【入国規制撤廃】**

検疫・隔離対策等

* （2023年６月12日確認）　IATAによれば2022年11月10日に規制を撤廃している。（ただし、日本国外務省によれば、国際線の運航は部分的に再開しているが、2021年8月11日現在、入国の詳細な条件は公式に発表されていない）。

**エルサルバドル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* (2022年)11月17日、エルサルバドル移民局は、**新型コロナウイルスに関連し、エルサルバドルへの入国に際して必要としてきた要件の廃止**を発表しました。発表の概要は以下の通りです。

1．11月17日以降、これまでエルサルバドル国民及び外国人に対してエルサルバドルへの入国要件としてきた、新型コロナウイルスに係る陰性証明書、若しくはワクチン接種証明書の提示を廃止する。

2．今回の決定は、エルサルバドルを目的地として各国を出発過程にある人々にも即時適用されるよう、各航空会社、陸上及び海上輸送会社、ツアー会社に対して迅速に通知された。

3．移民局は、全ての旅客に対して、引き続きワクチン接種、マスクの着用及び手指の消毒等、新型コロナウイルス感染に対する予防対策を自主的に行うことを求める。エルサルバドルは全ての外国人に対して制限なく入国を認めるだけでなく、少数の国しか行っていない旅行者に対するワクチン接種も行っている。

**豪州**…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年４月8日）連邦保健大臣は、2020年3月から継続的に措置されてきた「新型コロナに関連するバイオセキュリティ緊急決定」が期限となる4月17日に失効、更新を行わない旨のメディア・リリースを発表しています。発表の原文は下記リンク先をご参照ください。

<https://www.health.gov.au/ministers/the-hon-greg-hunt-mp/media/australias-biosecurity-emergency-pandemic-measures-to-end>

これにより、豪州への入国者に対する出発前検査（陰性証明の提示）や豪州へのクルーズ船の入港禁止措置等が解除されます（引き続き、コロナワクチンの2回接種証明の提示と、国際線搭乗中におけるマスク着用は必要）。

措置の詳細について現時点では未発表ですが、豪連邦内務省の下記HPに掲載されると思われますので、こちらをご確認ください。

<https://www.homeaffairs.gov.au/covid19>

* (2022年７月４日) 連邦保健大臣は、7月6日午前0時1分から、**豪州への入出国にあたって、新型コロナワクチン接種状況の申告が不要**になる旨のメディア・リリースを発表しました。

１　連邦保健大臣は、7月6日午前0時1分から、豪州への入出国にあたって、新型コロナワクチン接種状況の申告が不要になる旨のメディア・リリースを発表しました。発表の原文は下記リンク先をご参照ください。

https://www.health.gov.au/ministers/the-hon-mark-butler-mp/media/changes-to-requirements-for-international-arrivals

２　豪州への渡航者は、引き続き、航空会社や国、（準）州等が定める新型コロナ感染症対策に関する要件を遵守する必要があり、これには現在、豪州へ向かう国際線機内におけるマスク着用が含まれます。また、豪州国内線機内におけるマスクの着用を義務付ける（準）州の命令も引き続き有効となります。

３　措置の詳細について現時点では未発表ですが、連邦内務省のHPには、豪州渡航前に申告が求められていたデジタル渡航者申告（DPD）での手続きが不要となる他、**新型コロナウイルスワクチン未接種の人に対して求められていた免除申請が不要**になる旨記載されています。

<https://www.homeaffairs.gov.au/covid19/vaccination-testing>

* (2022年10月４日)豪州連邦政府は、国家内閣（National Cabinet）を開催し、**新型コロナウイルスに係る隔離義務**及び所得補填制度（Pandemic Leave Disaster Payment(PLDP)について、**１０月１４日（金）をもって終了することに合意**しました。以下、抜粋です。本件措置に関する詳細は下記リンクを参照ください。

https://www.pm.gov.au/media/meeting-national-cabinet-1

（１）連邦首相及び各州首相・準州主席大臣は、新型コロナウイルスに係る隔離義務を１０月１４日（金）をもって終了することに合意し、各州・準州は、関連する公衆衛生法令を通じて今後変更を実施します。

（２）国家内閣は、１０月１４日（金）をもって所得補填制度（Pandemic Leave Disaster PaymentPLDP）)を終了することに合意しました。

（３）国家内閣は、最も脆弱でリスクの高い環境にある人々を保護するため、PDLPと同様の基準により、高齢者介護、障がい者ケア、先住民のヘルスケア及び病院ケア部門の労働者を対象とした非正規動労者への的を絞った財政支援を継続することに同意しました。

（４）上記の措置は、１２月の国家内閣で見直される予定です。

**オーストリア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年7月7日）オーストリアにおける新型コロナウイルス対策規制は６月３０日をもって全面的に解除されました。７月１日以降、新型コロナは届け出が必要な伝染病ではなくなります。なお、一般の医療システムの枠内で、ワクチン接種、症状がある者に対する検査、医薬品は引き続き無料で供与されます。

**オマーン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等／対外渡航禁止等

* （2022年）６月２６日、当館は、オマーン民間航空庁（ＣＡＡ）から、オマーン入国に際しては、これまで求めていたワクチン接種証明書（２回分）及びコロナウイルス療養費（１カ月分）を保障する医療保険証書の提示を撤廃する旨、確認致しました。

【出入国関係】

１　６月２６日、当館は、オマーン外務省から、オマーン民間航空庁（ＣＡＡ）からの回答として、**オマーン入国に際しては、これまで求めていたワクチン接種証明書（２回分）及びコロナウイルス療養費（１カ月分）を保障する医療保険証書の提示を含め、新型コロナウイルスのいかなる予防措置も撤廃する旨、正式に確認致しました**ので、お知らせ致します。

２　オマーンの健康管理アプリケーション（Tarassud+）に関し、本邦や第３国からオマーンに渡航され長期滞在される方で、オマーン国外で接種されたワクチンの接種証明の同アプリへの登録について、担当部局が以下のとおり変更となりましたので、お知らせ致します。

（１）登録担当部局

部局名：Directorate General of Health Services of Muscat Governorate

所在地：Darsit - Opposite Majan College

電　話：24704114

（２）登録に要する書類等

旅券、ＩＤカード、Tarassud+登録携帯電話番号、ワクチン接種証明

（３）受付時間

日曜から金曜日の午前９時から午後２時まで

３　２月１６日、オマーン保健省はこれまで同省が旅行者に対して発行していたPCR検査の陰性証明書（公印付き）を廃止し、今後は各医療機関でQRコード付きの書類を発行し、結果を健康管理アプリケーション「Tarassud+」に登録しなければならない旨発表しました（以下、同省ツイッターご参照）。

https://twitter.com/OmaniMOH/status/1493881483391549447/photo/1

【国内の規制】

１　５月２２日、オマーン政府の新型コロナウイルス対策高等委員会は、国内の感染状況、感染者、ＩＣＵ対応者等に関するデータ及び統計に基づき、国内の流行が収まってきているとし、以下のとおり決定、発表しました。

（１）場所及び活動内容を問わず、新型コロナウイルスのいかなる予防措置も撤廃する。

（２）引き続き衛生面に注意する。

（３）発熱及び咳等の症状がある場合は、自宅で待機し、他者と接触せず、接触の際にはマスクを着用する。

（４）高齢者、慢性疾患患者及び免疫不全症患者には、引き続き閉鎖空間でのマスク着用を要請する。

（５）ワクチンのブースター接種を奨励する。

２　２月１６日 、オマーン労働省は、行政機関、その他政府機関及び民間機関に対してコロナ陽性者及び濃厚接触者となった労働者の隔離措置を以下のとおり徹底するよう求めました。

（１）ワクチン未接種の濃厚接触者は、無症状の場合７日間の隔離対象となり、８日目にPCR検査を受けなければならない。陰性であれば隔離は終了し、陽性であれば（最初の７日間を含む）合計１０日間の隔離対象となる。

（２）ワクチン接種済みの濃厚接触者は、無症状の場合、隔離の対象としない。PCR検査をして陽性となった場合は、７日間の隔離、８日目に抗原検査をする必要がある。陰性であれば隔離を終了し、陽性であれば合計１０日間の隔離対象となる。

（３）症状がある場合はPCR検査を受けなければならない。陽性であれば７日間の隔離後、８日目に抗原検査を実施し、陰性であれば隔離が終了、陽性であれば合計１０日間の隔離対象となる。

（４）症状がなく、旅行等を目的にPCR検査を受け陽性となる場合、７２時間の隔離対象となり、その後抗原検査を受け、陰性であれば隔離は終了する。

**オランダ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年４月13日）（参考）４月１１日（月）から自主検査で陽性になった後、以下に挙げる者以外は、保健所（GGD）で陽性を確認することが必須ではなくなりました。

○医療従事者（５日目に自己隔離を終了する際も、PCR検査が必要）

○７０歳以上または重度の免疫障害があり、施設に入居している者

○７０歳以上または重度の免疫障害があり、デイケアに通っている者

○他人の助けを借りても、自主検査を受けることができない者

○回復証明書が必要な者

※日本への帰国・入国の際には、日本の厚生労働省が定める条件を満たす陰性証明書の提出が求められますが、回復証明書は認められておりませんので、ご留意ください。

* （2022年４月20日）オランダ政府は、４月１９日（火）以降、濃厚接触者の自己隔離義務等、新型コロナ感染防止措置の一部を廃止する旨発表しましたので、その概要を以下のとおりご案内します。

１　４月１９日（火）に廃止される措置

○濃厚接触者の自己隔離義務。（ただし警戒は怠らず、症状がある場合は自宅にとどまり、自主検査を行い、陽性であれば自己隔離をすること。）

○オランダ到着直後及び到着後５日目の自主検査。

○混雑した場所でのマスク着用。

２　４月２０日（水）に廃止される措置

○オランダへ空路で入国する者の健康申告書の提示義務。

３　当面の間継続となる措置

○肘の内側での咳・くしゃみ、定期的な手洗い、症状がある場合は自宅にとどまること、十分な換気といった基本対策の励行。

○ワクチン接種及びブースター接種。

○検査で陽性となった場合の、少なくとも５日間の自己隔離義務。

○セキュリティーチェック後の空港及び機内でのマスク着用義務。

* （2022年９月20日）オランダ政府は、２０２２年９月１７日をもって、EU/シェンゲン域内からの渡航者に加え、EU/シェンゲン域外からの渡航者に対する、新型コロナウイルスに関する**オランダへの入国制限を撤廃**する旨、公表しました。

詳細は、以下のオランダ政府ホームページをご確認ください。

オランダ政府ホームページ（英語）

https://www.government.nl/topics/coronavirus-covid-19/visiting-the-netherlands-from-abroad

**ガイアナ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年5月18日現在）ガイアナ政府は、２０２２年１０月１７日からの新型コロナウイルスに係る入国規制措置を更新しました。今次更新により、**入国時の新型コロナウイルス陰性証明書及びワクチン接種証明書の提示の必要が無くなっております**。

**カザフスタン**　…　**【入国規制撤廃】**

（2023年１月19日）（参考情報）カザフスタンでは１月２７日から改定された出入国管理法が施行されます。これにより、いわゆる「ビザラン」が制限されます。カザフスタン内務省は、１月１７日に公布された出入国管理法の改定について以下のとおり説明しています。

１　（ビザ免除措置等により）ビザを取得することなく入国した外国人の滞在期間は越境後３０暦日、１８０暦日毎の期間内における滞在延べ日数は９０暦日で終了する（他の条件が関係者または政府との合意により定められている場合はその限りではない）。

２　ユーラシア経済連合加盟国の国民の場合、滞在期間は越境後９０暦日、１８０暦日毎の期間内における滞在延べ日数は９０暦日で終了する。

※　カザフスタンは日本の一般旅券所持者に対し３０日間のビザ免除措置を実施していますが、今回の法改定により「ビザラン（ビザなしで滞在している外国人が、一旦第三国に出国して在留期間をリセットし、再入国してビザなしで滞在し続けること）」が制限されることとなります（３０日を超える滞在には、ビザが必要です）。

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年６月９日）６月８日から、**ワクチン接種証明、ＰＣＲ検査陰性証明等の提示義務が廃止**されました。

●カザフスタン入国の際にはこれまで、要件を満たすコロナウイルスのワクチン接種証明か、それが無い場合は入国７２時間以内に実施したＰＣＲ検査の陰性証明の提示が義務づけられていました。

●カザフスタン政府「コロナウイルス感染予防・拡大に関する省庁間委員会」は、国内の疫学的状況を考慮し、本年６月８日からそれらの義務を廃止すると決定しました（カザフスタン国籍者、外国人とも）。

●一方、検疫当局に確認したところ、入国時の体温計測は継続されております。発熱している入国者に対しては隔離措置がとられる可能性がありますのでご注意下さい。

**カタール**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年11月11日)　 11月１日からカタールへの入国方針は以下のとおりです。

一般方針

１ 渡航者はカタールへの渡航前に必ず渡航条件や変更事項等を公式な情報源にて確認すること。

２ 渡航者はコロナウイルスの拡散を防ぐために、カタールのコロナウイルスの方針を遵守しなければならない。

３ カタールへの渡航者に対しての**隔離措置は必須ではなくなる**が、カタール入国後に陽性判定を受けた渡航者はカタール国の方針に則り隔離が必要となる。

４ カタール国籍者と在留者は、カタール到着後の迅速抗原検査を不要とする。

５ カタールへの渡航者は、**渡航前の PCR 検査又は迅速抗原検査を不要**とする。

６ 11月1日以降、**渡航前の「Ehteraz」アプリケーション（www.ehteraz.gov.qa）の事前登録は不要**となるが、公共及び私立医療機関に立ち入る者は、「Ehteraz」アプリケーションの健康ステータスを提示しなければならない。

**ガーナ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日）　IATAによれば、2023年５月20日に入国規制は撤廃されている。

**カナダ**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年)９月２６日、カナダ政府は、カナダにおける新型コロナウイルスに係る水際・渡航措置の１０月１日からの解除について発表しました。

●９月２６日、カナダ政府は、１０月１日より、**新型コロナウイルスに係るすべての入国制限及びカナダに入国する人の検査、検疫及び隔離の要件を撤廃**することを発表した。

●１０月１日より、国籍に関係なく、すべての旅行者が以下を行う必要が無くなる。

　・ArriveCANアプリまたはウェブサイトを通じて公衆衛生情報を提出すること

　・ワクチン接種証明書の提出

　・到着前または到着後の検査

　・新型コロナウイルス関連の検疫または隔離を行うこと

　・カナダに到着後、新型コロナウイルスの症状や徴候が現れた場合の監視と報告。

●既存の渡航要件は撤廃され、1０月１日以降、旅行者は以下を要求されなくなる。

　・航空機及び鉄道での渡航に向けたへの健康診断の実施

　・航空機及び鉄道でのマスク着用（事務局注：乗船前の移動についてはマスク着用にご協力ください）

●クルーズに関する措置は解除され、旅行者は搭乗前の検査、ワクチン接種、ArriveCANの利用が不要になる。

●航空会社は、搭乗前に旅行者がArriveCANに情報を入力したことを確認する必要はない。

●１０月１日時点で、１０月１日より前の１４日以内間にカナダに入国した旅行者は、残りの検疫や隔離、検査要件を完了させる必要はない

●パンデミックはまだ終わっておらず、今秋に再び患者が発生する可能性や、新たな懸念される変異株が発生する可能性も残されているため、推奨されるワクチン接種（対象者にはブースター接種を含む）を継続するとともに、手洗いなどの個人防御の習慣、風通しの悪い場所や人混みでの高品質でフィット感の高いマスクの着用、症状がある場合の自宅待機などを継続することが重要。

* (2022年11月23日)１１月１７日、BC州疾病管理センター（BCCDC)は、新型コロナウイルス陽性者に対する措置の変更について、次のとおり発表しました。

●　**１１月１７日以降、新型コロナウイルス陽性者は、自己隔離を行う必要はない。**但し、有症状者は、症状が回復し、日常生活を送ることに支障がなくなるまで自宅待機を行うことが重要である。

●　有症状者は、他者（特に新型コロナウイルス感染症による重症化あるいは合併症のリスクの高い者）との密接な接触を避ける。

●　他者との密接な接触を避けられない場合は、屋内でのマスク着用や定期的な手洗いなど、他の感染予防策を講じる。

**カーボヴェルデ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／航空等交通規制／船舶および船員に係る規制

* （2022年９月16日）９月１５日、カーボベルデ政府は、新型コロナウイルスに関する入国・島間移動の条件を緩和しました。

カーボベルデ政府は、カーボベルデへの入国者に対し、**ＰＣＲ検査陰性証明書等の証明書を提示する義務を解除**しました。

公共の場及び公共交通機関（医療機関を除く）でも、マスク着用の義務を解除しました。

なお、カーボベルデにおいても一般的な予防措置を求めており、カーボベルデからの出国については、目的地の措置に従いとしているほか、今後も入国条件等については変更などがある可能性がありますので、引き続き当館からのお知らせや各種報道等に留意してください。

**ガボン**　…　**【入国規制撤廃】**

●感染者数等資料

https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100281940.pdf

入国禁止・制限措置

* （2022年３月17日）１５日、ガボン政府報道官は、**出入国時の措置も含めて、すべての措置が解除された**ことを改めて発表しました。

１　１０日、ガボン政府は閣議において、新型コロナウイルス対策措置の解除について以下のとおり決定しました。

・新型コロナウイルスに関する往来制限措置の廃止

・国内全域の夜間外出禁止の解除

・大リーブルビル圏の一部閉鎖を定めた措置の廃止

・大フランスビル圏の一部閉鎖を定めた措置の廃止

・新型コロナウイルス感染防止のための公共の場でのマスクの強制着用の中止

※密閉された空間では、マスク着用が推奨される。

２　１５日、ガボン政府報道官は、制限措置の解除につき、以下のとおりあらためて発表しました。

・国内旅行におけるPCR検査は不要

・鉄道、水路及び陸路における輸送の規制の廃止

**・海外渡航者のガボン入国時における隔離の廃止**

**・海外渡航者のPCR検査陰性証明書提示義務及び到着時検査の廃止（本項目は１６日付報道官のツイッターにより補足）**

・スポーツ大会の復活

３　これらの規制解除は１０日閣議決定以降有効となっているようですが、情報が十分周知されていないことによる混乱も予想されるため、気をつけて行動するようにしてください。

**カメルーン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年7月20日）　 IATAによれば、2023年7月13日に入国規制は撤廃されました。

**ガラパゴス自治政府**　…

入国禁止・制限措置

エクアドル参照

**韓国（大韓民国）**　…　**【入国規制撤廃】**

（2023年）２月３日０時現在、累計感染者数は３０，２２８，８８９人（前日から１４，９６１人追加）、現在の重篤患者数は３３９人（前日から６人減少）です。

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年６月７日）６月８日から韓国に入国する全ての入国者に対し、**入国後の隔離義務が解除となります**。３日、韓国政府は、８日から韓国入国時の隔離義務を解除することを発表しました。
* （2022年９月７日）2022年9月3日０時より、**海外から韓国に入国されるすべての方はPCR陰性確認書を提出する必要はありません**。ただし、韓国入国後1日目のPCR検査が義務で、入国前「検疫情報事前入力システム(Q-code)」に情報登録、及び入国1日目のPCR検査結果をQ-codeに登録する必要があります。

1．入国前PCR陰性証明書の提出が不要（2022.9.3より）

2．入国前「検疫情報事前入力システム(Q-code)」の入力

〇 (「Q-code」にアクセス）https://cov19ent.kdca.go.kr

〇 (登録情報）個人情報（パスポート番号など）、入国および滞在情報（出発国、航空便、 国内滞在地、連絡先など）、検疫情報

※ 韓国入国後１日目のPCR検査結果も登録必要

〇Q-codeに情報登録 → QRコード生成 → 韓国入国時にQRコードを空港検疫に提示して健康状態を確認（別途書類提示なし）

利用方法など詳細は「https://cov19ent.kdca.go.kr」にて確認

３．入国後１日目のPCR検査必須　＊入国日翌日までの検体採取が認められます。

〇（韓国国籍者·長期滞在外国人）入国後1日以内に住所地管轄保健所でPCR検査実施

- 結果が確認できるまで自宅等で待機勧告

〇（短期滞在外国人）入国後1日以内に空港コロナウイルス検査センター(仁川・金海・済州)でPCR検査実施(費用自己負担)

- 上記以外の空港で入国される方や、やむを得ない場合には滞在先近くの医療機関でPCR検査可能

〇 (検査結果をQ-codeに登録) 入国後１日目のPCR検査結果をQ-codeに登録

４．ワクチン接種履歴・ビザの種類を問わず海外入国者は隔離期間なし（陽性者は隔離）

（駐日本国大韓民国大使館情報）

* （2022年）９月３０日、韓国政府は、**海外からの入国者に対して義務付けられていた入国後２４時間以内のＰＣＲ検査をワクチン接種の有無にかかわらず、１０月１日（土）０時から中断すると発表しました**。ただし、入国時に感染している疑いのある症状などがある場合には、空港の検疫段階で診断検査が行われます。また、入国後検査を希望する人は、入国後３日以内まで、居住地を管轄する保健所にて無料の診断検査を受けることができます。（韓国人及び長期滞在外国人のみ）
* （2023年）５月１１日、韓国政府は、６月１日からコロナ１９危機警報水準を「深刻」から「警戒」に引き下げると発表しました。これにより、（国内における）感染者に対する７日間の隔離義務が５日間の隔離勧告に緩和され、医院級医療機関や薬局でのマスク着用義務も勧告となります。

**ガンビア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年2月3日）ガンビア政府は、２０２２年１２月１３日付で、新型コロナウイルス（COVID-19）蔓延に伴い講じられた全ての入国規制を解除すると発表しました。これにより、陸路、空港、海港からガンビアに入国する全ての外国人・ガンビア人は、ワクチン接種証明証やPCRテスト陰性証明が不要になります。

**カンボジア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月８日）2022年10月3日、カンボジア保健省は、同日以降はカンボジア入国時のワクチン接種証明書やワクチンカードの提示を不要とする旨発表しました。ワクチン未接種者に対する到着時の抗原検査も今後は実施されないこととなり、これにより、**カンボジア入国時の水際防疫措置は事実上全て撤廃された**こととなります。（在カンボジア日本国大使館HP）

**北マケドニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* (2022年４月20日)北マケドニア政府は、これまで入国時に提示を求めていた Covid-19 ワクチン接種証明書、抗体検査証明もしくはＰＣＲ検査陰性証明について、４月２０日（水）から提示義務を撤廃すると発表しました。これにより**北マケドニア入国時の新型コロナウイルス関連の制限措置は全てなくなりました**。（在北マケドニア日本国大使館HP）

**ギニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年６月７日現在）　IATAによれば、2023年５月５日に入国規制は撤廃されています。

**ギニアビサウ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年６月７日現在）　IATAによれば、2023年５月12日に入国規制は撤廃されています。

**キプロス**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年３月24日現在）2022年６月１日以降、空港及び港湾において円滑な運航を図るため、出発国に拘わらずキプロスに入国する全ての旅行者は、有効なワクチン証明書及びラピッド検査（簡易抗原検査）乃至はPCR検査の陰性証明書を提示する必要は無い（サイプラス・フライト・パスの登録も不要）。

【参考】

* 北キプロス（「北キプロス・トルコ共和国（TRNC）」領域）関係
* 「TRNC政府」は，同地域に合法的に住むトルコ系キプロス人のみが同域内に立ち入るよう制限していますので，日本国籍者の入域は認められません。

**キューバ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2024年1月30日確認）IATAによれば、2023年11月7日キューバは、入国規制を撤廃しました。

**キュラソー（オランダ領）**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年６月７日現在）IATAによると，2022年６月７日に入国規制を撤廃しています。

**ギリシャ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2023年６月７日現在)　IATAによると、2023年２月20日**入国規制は撤廃されています**。

**キリバス**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年12月21日現在）キリバス政府のHPによれば、2022年７月22日に水際対策を撤回しています。

**キルギス**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年4月29日）キルギス政府は公式サイトで、２０２２年５月１日からキルギス入国時のPCR検査陰性証明書又はワクチン接種証明書提示の要求を、取りやめることを発表しました。本措置は、空路・陸路ともに適用されます。

**グアテマラ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月８日現在）2022年8月13日以降、グアテマラへの入国に際し、**新型コロナワクチン接種証明書及びコロナ検査の陰性結果証明書の携行は不要**。2歳以上の者は、マスク着用を強く推奨（ただし、呼吸器疾患等によってマスク着用に耐えられない場合は免除する。）。（外務省HP）

**クウェート**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年11月21日確認)　GCC諸国では、バーレーンが最も早く2月20日に、入国に際する新型コロナ関連のワクチン接種とPCR検査の要件を撤廃した。続いて、**クウェートが5月1日に同要件を撤廃した**。両国では同要件の撤廃と同時に、屋内外でのマスク着用も任意となった。（日本貿易振興機構情報）https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/50124a788ce4e093.html?\_previewDate\_=null&revision=0&viewForce=1

**クック諸島**　… **【入国規制撤廃】**（ニュージーランドに準ずる）

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年3月24日）在ニュージーランド日本大使館による入国制限に関する情報は記載されていない。

**グリーンランド（デンマーク自治政府）**　…

入国禁止・制限措置・船舶および船員に係る規制

デンマークを参照願います。

**グレナダ**　…**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年11月28日確認）グレナダ政府は、政府ホームページ上で４月４日からの同国の入国規制措置を以下のとおり更新しました。

１ 新型コロナウイルス検査の必要無し。

２ ワクチン接種の必要無し。

３ 健康申告書の必要無し。

４ 到着時の検疫措置の必要無し。

**クロアチア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年５月２日）クロアチアで実施されている**入国制限措置は失効され、５月１日以降、新型コロナウイルス感染症対策に伴う入国制限はありません。**

４月２９日付クロアチア市民保護本部決定により、マスク着用義務に関する措置は５月３１日まで継続され、以下に該当する方は、マスクの着用が義務づけられます。

・　医療機関及び医療を提供する企業の職員並びに個人の医療従事者

・　医療機関や医療を提供する企業、個人の医療従事者の施設を利用する患者やその他の者

・　高齢者及び身体障害者に宿泊介護を提供する社会福祉施設の職員及びこれら施設の訪問者

４月２９日付クロアチア市民保護本部決定により、クロアチアで実施されてきた入国制限措置は、４月３０日に失効となりました。５月１日以降、クロアチアにおいて新型コロナウイルス感染症対策としての入国制限はありません。

**ケニア**　…　**【入国規制撤廃】**

(2023年7月28日)　２７日、ケニア外務省は、ケニア政府の提供するe-シチズン・プラットフォームが何者かによるサイバー攻撃を受けた事により障害が発生し、当分の間e-Ｖｉｓａの発給手続きを停止する旨の発表を行いました。e-シチズン・プラットフォームについては一部に於いて復旧している模様ですが、ケニア入国の際のビザ発行に関しましては、当分の間、到着空港で行われる事になります。到着空港（及び国境）でのビザ発給は既に開始されており、申請書の記載は必要なく、手数料５０ドル（現金支払いのみ）が必要となります。７月２３日までにe-Ｖｉｓａ申請をした方で、e-Ｖｉｓａのコンファメーションを受け取っていない方も、レファレンス番号及び支払い済の領収書を到着空港で提示することでビザが発給されます。なお、e-Ｖｉｓａ発給手続きの再開時期については未定です。

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日現在）　IATAによると、2023年５月9日に入国規制を撤廃しています。

**コスタリカ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* (2022年２月28日)２月２３日、コスタリカ政府は、３月１日以降、段階的に新型コロナウイルス感染症対策措置を緩和することを以下のとおり発表しました。

入国要件

（１）３月１日から６日まで

現在施行されている入国要件を維持

（２）３月７日以降

ア　国内居住者の入国時における、オンライン検疫申告書（pase de salud）の提示要件の撤廃

イ　外国人入国者へのランダムな検査の実施

（３）４月１日以降

**外国人の入国時におけるオンライン検疫申告書（pase de salud）の提示要件及び新型コロナウイルスに感染した際の治療・入院費などが条件に含まれている保険の加入（ワクチン接収を完了していない外国人のみ）の要件撤廃**

**コソボ**　…　**【入国規制緩和】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年６月22日）2022年5月２日、コソボ政府は、入国規制は撤廃されました（IATA情報）。

**コートジボワール**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年4月24日）４月１４日、アビジャンのフェリックス・ウフェ＝ボワニ国際空港における水際対策措置が変更になりました。本件措置は１４日より施行されています。

主な変更点は以下のとおりです。

１．空港でのマスク着用

義務ではなくなりました。ただし、特に脆弱な方や、慢性疾患をお持ちの方には、マスク着用が強く推奨されています。

２．コートジボワールからの出国

コートジボワールを出国する際、新型コロナウイルス検査陰性証明書または新型コロナウイルスワクチン接種証明書は必要ありません。ただし、航空会社は、目的地の国の健康勧告に従って、新型コロナウイルスに対する健康書類をチェックする責任があります。

３．コートジボワールへの入国

コートジボワールへ**入国する際、新型コロナウイルス検査陰性証明書または新型コロナウイルスワクチン接種証明書は必要ありません**。なお、体系的な体温チェックは引き続き実施されます。

※ 黄熱病に関する確認は引き続き行われます。

**コモロ**　… **【入国規制撤廃】**

検疫・隔離対策等

* （2023年7月20日確認）　IATAによれば、2023年６月27日に規制を撤廃している。

**コロンビア**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月26日） IATAによれば、2023年6月14日に入国規制は撤廃されました。

**コンゴ共和国**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年10月17日）コンゴ(共)政府は、10月14日、新型コロナウイルス感染症に関する**全土での保健非常事態を18日までに終了**することを発表しました。

（コンゴ（共）Gouvernement.cgホームページ参照）

https://gouvernement.cg/communique-de-la-coordination-nationale-de-gestion-de-la-pandemie-de-coronavirus-covid-19-suite-a-sa-reunion-du-vendredi-14-octobre-2022/

新型コロナウイルス感染症（Covid-19）対策として行ってきた**出入国時のRT-PCR検査の陰性結果の提示は、14日から不要となります**。また、今回の保健非常事態終了に伴い、マスクの着用義務も終了しました。

**コンゴ民主共和国（旧ザイール）**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年8月1日）　IATAによると2023年7月31日に**入国規制は撤廃**されました。

**サウジアラビア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2024年2月21日）2024年2月20日、IATAによれば、入国規制は完全に撤回されました。

**サモア**　…　**【入国規制撤廃】**

全措置について（含：船舶および乗員に対する措置）

* （2022年９月23日）９月２２日、サモア政府は、国境の全面開放を可能にするため、**現在の渡航勧告からすべての制限と関連する条件を廃止する**決定をしました。内容は以下のとおりです。

１　サモアへの渡航要件である新型コロナウイルスのPCRまたは迅速抗原検査（RAT）の義務付けの解除。

２　サモアへの渡航要件であるワクチン接種証明書等の提示の必要性の解除。

３　ファレオロ国際空港または入国港での到着時の検査の中止。

４　健康到着カード(health arrival card)の記入が必要であり、虚偽の申告には罰則金が適用される。

５　必要に応じてマスクを着用するなど、一般的な衛生習慣を遵守することが奨励される。

６　この渡航勧告は２０２２年９月２２日より有効。

**サントメ・プリンシペ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年６月７日現在）　IATAによると2023年２月11日に入国規制は撤廃されています。

**ザンビア**　…　**【入国規制撤廃】**

（2022年11月14日）今次制度変更により、日本の一般旅券保有者（観光、商用等の目的の来訪者のみ。公務目的を除く。）はザンビア入国に際し査証を必要としなくなった（ザンビア出入国管理局　<https://www.zambiaimmigration.gov.zm/>）

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2023年3月23日) ３月２２日、国立公衆衛生研究所（ＺＮＰＨＩ）は新型コロナウイルスに係るザンビアへの入国制限の解除を公表したところ、概要は以下のとおりです。なお、本改正は同日２２日より有効となります。

【ガイドライン本文】

２０２３年３月２２日（水）より、ザンビアに入国するすべての旅行者は、

１　ワクチン接種証明書

２　新型コロナウイルス感染症のＰＣＲ陰性証明書

の提示は不要です。

ただし、すべての人が新型コロナウイルスに対するワクチン接種を受けることを推奨するとともに、既に接種を受けている場合は新型コロナウイルスワクチンの追加接種を受けてください。ワクチンは全国で入手可能です。１２歳以上のすべての人が接種対象者です。

上記のガイドラインはザンビアへの入国に関するものであり、他の渡航先がある場合は、渡航前に必ず各渡航先での必要条件を確認してください。

衛生管理は、多くの病気の予防に依然として重要です。常に高いレベルで個人と環境の衛生を維持してください。

体調が悪いときは医療機関を受診し、正しい診断と治療を受けてください。自己判断で処方しないでください。

詳細は、ＺＮＰＨＩのＨＰの該当ページ（http://znphi.co.zm/revised-covid-19-point-of-entry-guidelines-zambia-2023/）をご確認ください。

**シエラレオネ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日現在）　IATAによると2023年３月23日に入国規制は撤廃されています。

**ジブチ**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／航空等交通規制

* （2023年11月15日）IATAによれば、11月14日に以下の入国規制は撤廃された。

**ジブラルタル**　…　**【入国規制撤廃】**

検疫・隔離対策等

* （2022年11月８日）2022年3月18日以降、ジブラルタル入国に際しての全ての制限が解除された。また、観光目的の短期滞在であればビザ不要。（https://townwifi.com/aftercorona/country/gibraltar/）

**ジャマイカ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年11月21日確認）これまで、ジャマイカに入国の際は事前検査（抗原検査もしくは PCR 検査）の陰性証明が必要とされていましたが、**この要件が撤廃され、2022年４月１６日以降は事前検査が不要となりました**（４月１６日（現地時間）以降にジャマイカに到着する航空便に適用されます）。

**ジョージア（グルジア）**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月21日確認）２０２２年６月１５日よりジョージアへの入国※に際し、COVID19ワクチン接種証明書とPCRテストの陰性証明書提出の必要はありません。

※ワクチン接種・非接種、陸・海・空路、国籍を問わず<https://www.geoconsul.gov.ge/HtmlPage/Html/View?id=2131&lang=Eng>

（駐日ジョージア大使館ツイート）

**シリア　…　【入国規制撤廃】**

(2022年11月８日現在)　日本を含む25か国から渡航する外国籍の者について、シリアにおける居住資格・発行査証の有無にかかわらず入国を禁止する。

※**シリアは全土に危険情報として退避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月13日） IATAによれば、2023年６月12日に**入国規制は撤廃**された。

**シンガポール**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年）２月９日、シンガポール保健省（MOH）は、安全管理措置、水際対策等について公表しました。詳細は以下の保健省ＨＰをご確認ください。

https://www.moh.gov.sg/news-highlights/details/singapore-to-exit-acute-phase-of-pandemic

なお、主な内容は以下のとおりです。

●DORSCONレベルをイエローからグリーンに引き下げ（2月13日から）

●公共交通機関におけるマスク着用義務を廃止（2月13日から）

●感染時等の行動指針であるプロトコル１―３を廃止（2月13日から）

●COVID-19治療費財源の切り替え（補助金からメディ・シールド・ライフ、メディ・セーブへ）（4月1日から）

●ワクチン未接種の短期渡航者を対象とした水際措置（出発前検査及び旅行保険の加入）の停止（2月13日から）

水際措置の緩和（に関するパートの抜粋）

（２１）私たちは、2022年4月にワクチン接種を条件とした渡航枠組み（VTF）を立ち上げ、安全な海外渡航の再開を促進しました。世界のCOVID-19の状況が安定し改善していること、輸入症例が私たちの医療能力に与える影響が少ないことを踏まえ、私たちは現存するCOVID-19水際措置を停止する予定です。2023年2月13日以降、シンガポールに入国する完全なワクチン接種を受けていない渡航者についても、出国前検査の陰性証明の提示が不要になります。完全なワクチン接種を受けていない短期滞在者は、COVID-19の旅行保険に加入する必要がなくなります。ただし、新たな重症例や輸入症例によってシンガポールの医療能力が圧迫される兆候など、懸念される国際的な進展があった場合に再稼働できるようにVTF自体は存続します。

（２２）MOHは、黄熱病、中東呼吸器症候群、エボラ出血熱など、懸念される他の感染症についても引き続き渡航者のスクリーニングを行っています。空路または海路でシンガポールに入国するすべての旅行者（シンガポール居住者を含む）、および陸路で入国する短期滞在者は、引き続きSGアライバルカードの電子サービスを通じて健康申告書を提出する必要があります。旅行者は、シンガポール入国前にICAのウェブサイトで最新の水際措置を確認することをお勧めします。

船舶および船員に係る規制

* （2023年2月10日）PORT MARINE CIRCULAR NO. 03 OF 2023

CREW CHANGE AND SHORE LEAVE FOR CARGO SHIPS IN THE PORT OF

SINGAPORE AND APPLICATION FOR VACCINATION

<https://www.mpa.gov.sg/docs/mpalibraries/media-releases/pc23-03>

**ジンバブエ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年6月13日） IATAによれば、2023年６月12日に**入国規制は撤廃**された。

**スイス**…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年４月26日）スイス移民庁はHPにおいて、新型コロナウイルスに関する現行の入国制限を５月２日に解除する予定であることを発表しました。同日以降、スイスへの入国は再び通常の条件下で可能となります。

１　２１日、スイス連邦移民庁は、新型コロナウイルスに関する現行の入国制限を５月２日に解除する旨発表しました。これにより、日本を含むシェンゲン域外からスイスに入国する際、９０日以内の観光目的を含む短期滞在者に求められていた、**ワクチン接種証明書又は回復証明書の提示は、５月２日の入国以降、必要ありません。スイスへの入国の条件は、新型コロナウイルス発生以前の状態に戻ります。**

２　スイスを経由してシェンゲン域内の他国に入国する場合は、渡航目的国の入国制限を受けますので、目的国の制限をご確認ください。

* （2022年６月15日）（日本入国に際して必要な検査に関し）ジュネーブ空港に近接した検査機関m3 SANITRADE右岸検査センターは、６月２６日（日）１７時をもって閉鎖されます。同センターの閉鎖予定を受け、当事務所にて確認したところ、別の検査機関Espace Lab（36 rue de Lausanne, 1201 Geneve）においても、検査結果を日本の厚生労働省が定める新型コロナウイルス感染症の検査証明書の書式に記入してもらえるとの回答を得ました。

**スウェーデン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年３月28日）４月１日から、スウェーデン政府は、**新型コロナウイルス感染症の流行に伴う一時的入国禁止措置を廃止します。**また、検査証明書等の提示も必要なくなります。４月１日から、スウェーデン政府は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴いＥＵ・ＥＥＡ以外の「第三国」（日本を含みます。）に対して行っていた一時的入国禁止措置を廃止するとともに、一時的入国禁止措置を免除する事情がある場合の検査証明書等の提示義務を解除します。
* （2023年１月9日）１月７日から同月２８日までの間、スウェーデン政府は、中国（香港、マカオを含みます。）からスウェーデンに渡航する場合の一時的な入国制限（新型コロナウイルス検査の陰性結果証明書の提示義務）を導入しました。

（１）スウェーデン政府は、１月７日から同月２８日までの間、中国（香港、マカオを含みます。）からの渡航者に対し、一時的な入国制限を導入することを決定しました。同期間中、中国からスウェーデンに渡航する場合、ワクチン接種の有無を問わず、入国時に、出国前４８時間以内に実施した新型コロナウイルス検査の陰性結果証明書を提示する必要があります。

（２）ただし、陰性結果証明書の提示義務の対象となるのは、成人及び１２歳以上の子どもであって、第三国の国民（ＥＵ／ＥＥＡ諸国以外の国民）に該当する場合です。スウェーデン国民には入国制限は適用されません。

（３）また、陰性結果証明書の提示義務が免除される場合もあります。例えば、スウェーデンに住民としての滞在許可を有する場合、ＥＵ／ＥＥＡ諸国における長期滞在者である場合、家族関係でスウェーデンに緊急の用事があって渡航する場合などには、免除されます。

（４）詳細は、スウェーデン政府及びスウェーデン警察のウェブサイトを御確認ください。

（スウェーデン政府ウェブページ）

https://www.government.se/press-releases/2023/01/sweden-introduces-temporary-entry-restrictions-on-travel-from-china/

**スーダン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年８月11日）８月１日付のスーダン連邦保健省発出の通達によりますと、今般スーダン政府は、**COVID対策としてスーダン入国に際して課されていたすべての制限及び規制を解除することを決定**しました。今後状況によって規制が変わる可能性がありますが、現時点においては、スーダン入国に際し、PCR検査の陰性証明書、ワクチン証明書等は不要です。なお、情報内容は状況に応じて変わる可能性がありますので、 ご利用航空会社からの情報等も、 出発前に必ずご自分でご確認ください。

**スペイン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* (2022年10月24日)スペイン政府は、EU及びシェンゲン領域外からの外国人入国者に対して行っていた衛生上のコントロールを、2022年10月21日午前0時をもって終了しました。これにより、日本を含むEU及びシェンゲン領域外からスペインへ入国するにあたって、**新型コロナウイルスのワクチン接種証明書や陰性証明書等の提示は不要**となりました。

**スリナム**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年５月11日）スリナム外務省は、４月１日付けで新型コロナウイルス関連の同国への入国規制を撤廃する旨ホームページに掲載していますのでお知らせいたします。

「外務省・国際ビジネス・国際協力省は、2022年4月13日から施行されていた新型コロナウイルス感染症対策が2023年4月1日付けで解除されたことを発表しました。つきましては、本日をもって当該措置のメンテナンスは終了いたしました。」（翻訳ソフトによるオランダ語からの日本語訳）

**スリランカ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年12月８日）１２月６日、スリランカ保健省は、新型コロナ流行下における海外からの入国者に対する検疫措置の変更を発表しました。

変更点は以下のとおりです。

・**スリランカ入国時に必要とされた「新型コロナウイルスワクチン接種証明書」または「スリランカ入国前の新型コロナウイルス検査（PCR/RAT）の陰性証明書」は不要。**

・外国籍者／観光旅行者がスリランカ到着後に新型コロナウイルスに罹患した場合、私立病院／ホテル／住居において７日間の隔離が必要。また、治療・隔離にかかる費用は自己負担。

本措置は、１２月７日午前０時より適用されます。

**スロバキア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年４月19日）４月６日、内務省は、**スロバキア入国後の検疫措置の撤廃**を受けて、ＥＵ勧告に基づく外国人のスロバキアへの入国に関する入国規制を修正したところ、概要以下のとおりです。

１　ＥＵ域内国境からのスロバキアへの入国（陸路でのチェコ、オーストリア、ポーランド、ハンガリーからの入国。空路でのシェンゲン圏からの入国）

　シェンゲン圏で合法的に滞在している全ての外国人は、入国目的に関わらず、隔離義務無しで、ＥＵ域内国境からスロバキアに入国することができる。

２　ＥＵ域外国境からスロバキアへの入国（陸路でのウクライナからの入国。空路での非シェンゲン圏からの入国）

（１）ＥＵ市民及びその家族は、入国目的に関わらず、ＥＵ域外国境からスロバキアに入国することができる。

（２）第３国の国民（当館注：日本人を含む）は、以下の例外規定のいずれ１つに当てはまる場合のみ、ＥＵ域外国境からスロバキアに入国することができる。

ア　スロバキアにおいて恒久的又は一時的な滞在許可を有する者の親族（配偶者、未成年の子供、未成年の子供の親）、又はスロバキア市民の親族（配偶者、未成年の子供、未成年の子供の親）

イ　スロバキアの法律に基づき、スロバキアにおける有効な滞在許可を付与された者、又はスロバキア大使館によって発効された査証を有する者。

ウ　バーレン、チリ、コロンビア、クウェート、インドネシア、ニュージーランド、ペルー、カタール、ルワンダ、サウジアラビア、韓国、アラブ首長国連邦、中国（香港、マカオを含む）、ウルグアイ、台湾の居住者。

エ　以下のカテゴリーに該当する者

　・医療従事者、医療研究者、老人介護者

　・越境労働者

　・農業に従事する季節労働者

　・運送業職員

　・外交官、国際機関職員、軍人、人道支援及び市民保護に従事する者

　・トランジット目的の旅行者

　・家族の有事を理由に渡航する者

　・船員

　・国際的な保護を必要とする者、人道的観点から保護を必要とする者

・第３国出身者で留学のために渡航する者

・高度な能力を有する第３国出身の労働者（条件付き）

オ　ＥＵによって承認されたワクチン又はＷＨＯによって緊急使用が認められたワクチンを、推奨されている回数の接種を完了してから１４日間以上経過し、かつ２７０日以内の者。対象ワクチンは、ファイザー・ビオンテック製、モデルナ製、アストラゼネカ製、ジョンソン＆ジョンソン製、コバクシン、シノファーム製、シノバック製、ノババックス

カ　新型コロナウイルス感染症が治癒してから１８０日以内で治癒証明書を所有する者。

３　ウクライナ領土内における戦争に伴うウクライナ国境からの入国

スロバキアは、人道的観点から、たとえ上記の入国条件を満たしていなくとも、ウクライナからスロバキアへの第３国の国民（当館注：日本人含む）の入国を認める。越境ポイントでの円滑な入国確認手続きのために、渡航に係る証明書を所持していない場合には、ウクライナでの滞在証明書（有効期限は問わない）、又は、子供の出生証明書（持参している場合）を提示することを推奨する。

* （2023年）３月１４日、スロバキア公衆衛生局は、３月２０日以降、新型コロナ陽性者及び濃厚接触者の隔離義務を撤廃する旨発表したところ、概要は以下の通りです。

〇　コロナ陽性者及び濃厚接触者の隔離義務が撤廃される。陽性となった場合は、医師の監督のもとで、治療や病休を決定することとなる。

〇　医療機関や福祉施設の従業員及び利用者等に対するマスク着用義務は引き続き適用される。

**スロベニア**　…　**【入国規制撤廃】**

（2023年４月４日）４月３日、スロベニア政府は、４月１日より新型コロナウイルス感染症を他の呼吸器感染症と同様に取り扱うことを発表しました。

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年２月20日）２月１８日及び１９日、スロベニア政府は、入国制限措置及び国内制限措置の変更（緩和）について発表しました。その概要は以下のとおりです。（本措置は、入国制限措置については昨１９日から、国内制限措置については２１日から有効）

１　入国制限措置の緩和について

　スロベニア政府は、昨１９日より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にかかるスロベニアへの入国制限措置を緩和しました。これにより、**スロベニア入国に関する制限措置は撤廃**され、入国に際してのＲＶＴ／ＰＣＴ証明書（回復証明、ワクチン接種済証明、陰性証明）の提示および、自己隔離措置が不要になりました。

　他方で、シェンゲン域外との国境における第三国からの入国、当国への緊急でない渡航の一時的な制限に関しての、完全ワクチン接種証明書や陰性証明書の提示にかかるEUの勧告等（以下（１）（２）参照）は引き続き有効ですのでご注意ください。

（１）Travel during the coronavirus pandemic https://ec.europa.eu/info/live-work-travel-eu/coronavirus-response/travel-during-coronavirus-pandemic\_sl

（２）COVID-19: travel from elsewhere in the EU <https://www.consilium.europa.eu/sl/policies/coronavirus/covid-19-travel-into-the-eu/>

２　国内制限措置の緩和について（以下略）

* （2022年５月31日）５月３０日、スロベニア政府は新型コロナウイルス感染症に関する国内制限措置を撤廃することを決定し、本日３１日から有効となりました。

**赤道ギニア**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年3月）23日、赤道ギニア副大統領は、自身のツイッターアカウントにおいて、新型コロナウイルス対策措置の解除に関して、「世界的な新型コロナウイルス感染状況やＷＨＯの最新報告に鑑み、赤道ギニアでは、現在から、入国する旅行者に対するＰＣＲ検査の陰性証明書及びワクチン接種証明書の提示義務を解除することを決定した」旨、発表しました。なお、赤道ギニアでは、マールブルグウイルス病の発症が確認されていますので、引き続き、コウモリなどの野生動物や体調不良者との接触を避けるなど感染に注意してください。

**セネガル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年11月18日）セネガル政府は、11月10日より、**新型コロナに関する全てのセネガル入国措置を撤廃**する旨発表しました。

これに伴い、10月3日より義務化されていた、セネガルに入国する全ての渡航者（12歳以下を除く）に対するQRコード付きのワクチン電子接種証明書の提示は不要となります。

また、このワクチン電子接種証明書を所持しない全ての者（12歳以下を除く）について、到着時に抗原検査（無料）の受検が義務づけられていましたが、これも撤廃となります。

なお現在、セネガルへの入国後に特段の隔離、行動制限も求められていません。

**セルビア**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年11月７日) 2022年５月３日、これまで実施されてきた水際措置について、全て解除する。入**国に際しては、PCR 検査の陰性証明書、ワクチン接種証明書、治癒証明書については求めない**。（在セルビア日本国大使館HP）

**セント・ヴィンセント**　…　**【入国規制撤廃】**

検疫・隔離対策等

* （2022年11月７日）セントビンセント政府は、９月１８日以降の入国規制措置を以下のとおり更新しました。

空路及び海路からの渡航者は、**渡航前の新型コロナウイルス検査陰性書の提示、または検疫手配を証明する必要がなくなり、新型コロナウイルスに関連する渡航制限はすべて解除された。**（在トリニダード・トバゴ日本国大使館HP）

**セントクリストファー・ネイビス**…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月７日）2022年８月15日、セントクリストファー・ネービス政府は、新型コロナウイルス対策として、同国の入国規制措置を以下のとおり更新しました。なお、**本規制措置の更新に伴い、入国に際する新型コロナ検査陰性結果及び同ワクチン接種証明の提示は不要となります。**

１ 新型コロナワクチン接種の有無にかかわらず、すべての渡航者（自国民、居住者、海外旅行者を含む）は、セントクリストファー・ネービスへの入国を許可される。

２ 渡航者は、到着前にオンラインの税関・入国審査フォーム（https://www.knatravelform.kn/）に記入し、提出する必要がある。

３ 渡航者は、新型コロナ検査陰性結果、同ワクチン接種証明の提示が不要となり、到着時の検疫も課されない。（在トリニダード・トバゴ日本国大使館HP）

**セント・マーチン島（フランス・オランダ領）**　…

（フランス、オランダ参照）

**セント・ルシア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2022年11月７日）2022年９月５日、セントルシア政府は、新型コロナウイルス対策として、入国規制措置を以下のとおり更新しました。

１ 健康診断書をダウンロードして印刷し、セントルシア到着前に記入する。

２ **ワクチン完全接種者、未接種者共に、その他の新型コロナウイルス関連の渡航前要件は削除。**（在トリニダード・トバゴ日本国大使館HP）

* （2023年5月9日）２月１日以降、セントルシア到着時に健康診断書の提出を求めることを撤廃した。これにより、**新型コロナウイルス関連の入国要件はすべて撤廃した**。３月１日から、空路による渡航者に対し、渡航３日前までに以下のホームページから電子出入国管理フォームを提出いただくことを強くお勧めしている。

セントルシア観光局ホームページ　https://www.stlucia.org/en/entry/

**ソマリア**　…　**【入国規制撤廃】**

ソマリアでは、1991年に内戦状態に入って以降、全土を統一的に支配する政府は存在していませんでしたが、2005年に樹立された暫定連邦「政府」（TFG）の暫定期間が2012年8月に終了した後、新政府が樹立されました。

※　**レベル4：退避してください。渡航は止めてください（退避勧告）（継続）**：各地において引き続きテロが発生しています。ソマリア（「ソマリランド」を含む、以下同様）への渡航はどのような目的であれ止めてください。既に滞在されている方は直ちに退避してください。

入国禁止・制限措置

* （2023年6月13日現在） IATAによれば、2022年11月21日に**入国規制は撤廃**された。

**ソロモン諸島**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* (2023年6月7日現在)　IATAによると、2023年５月22日に入国規制を撤廃しています。

**タイ**　…　**【入国規制撤廃】**

(2023年３月24日現在)国籍を問わず全てのタイプのビザ申請を受付中。ただし、オンアライバル・ビザ（タイの空港到着後に取得するビザ）での入国は一部の国を除き不可（日本国籍者も不可）。

(2023年３月31日)タイ政府によると、4月1日(土)0時以降、日本を含むビザ免除国／地域からタイに入国する渡航者の滞在可能期間は45日から30日になります。タイへの渡航に際しては、入国時に押される滞在可能期間のスタンプをご確認いただくようお願いいたします。なお、タイ入国時の新型コロナワクチン接種証明書又は陰性証明書の提示は、引き続き不要です。

入国禁止・制限措置／船舶および船員に係る規制

* （2022年６月27日）タイ政府は、タイ入国のための許可申請システム「Thailand Passシステム」の7月1日以降の撤廃について発表しました。７月１日以降に適用される入国措置についてお知らせします（6月23日、タイ政府が告示（CCSA指令第13 / 2565号）により発表）。

　タイ入国の手続きの詳細については、以下の在京タイ大使館のホームページもご参照ください。https://site.thaiembassy.jp/jp/

（告示原文）　 https://ratchakitcha2.soc.go.th/pdfdownload/?id=139D146S0000000002600

（変更点のポイント）

●外国人を含め、タイ入国のためのThailand Passシステムを通じた事前申請が撤廃。

●新型コロナの治療費等を含む医療保険への加入と同保険証の提示義務が廃止。

* （2022年10月28日）2022年10月1日よりタイ国籍者及びタイ国籍を有しない渡航者ともに、**ワクチン接種状況によらず全ての渡航者に対して入国時におけるワクチン接種証明書及び新型コロナウィルス非感染証明書の提示が必要ありません**。（タイ入国前のタイランドパスによる入国許可申請制度、及び入国後の隔離措置に関しては既に廃止されています。）（在東京タイ王国大使館情報）
* （2023年１月10日）タイ入国時規制の変更について、１月７日にお知らせしたところですが、本日（１月１０日）、タイ航空当局から各航空会社に対し改めて変更通知が出されましたので、関連情報と共に概要をお知らせします。

[タイ空港当局からの１月１０日付通知内容]

１．新型コロナワクチン接種証明書の提示は不要。

２．新型コロナの治療費を含む保険加入義務

（１）入国時にＰＣＲ検査を求められる国（注：中国、インドなど）からタイに渡航する乗客には、少なくとも１万米ドルの新型コロナ治療を含む保険加入を求める。保険加入期間は、タイ滞在期間＋７日間必要。乳幼児を含め年齢を問わず保険加入が必要。学生等については、タイの受け入れ先からのレター等（新型コロナ治療をカバーする保険に関するもの）の提示でも可とする。

（２）タイの検疫担当官は、こうした国からの渡航者に対してランダムに保険のチェックを行う。保険を持っていない場合、タイ入国手続き前に保険を購入する必要がある。

（３）タイ旅券保持者、航空機乗継ぎでタイに入国しない者、タイの労働許可を保持する外国国籍者、飛行機の搭乗員、外交・公用旅券または国連レセパセ所持者は、保険が免除される。

（４）保険の不所持は、搭乗拒否理由にはならない。

（注）タイ観光庁ホームページ上で、例えば、中国、インドを例示しています。

https://www.tatnews.org/2023/01/thailand-maintains-fully-reopen-entry-rules/

３．その他

（１）航空会社は、食事や緊急時を除き飛行機搭乗中は乗客に常時マスク着用を要求するといったガイダンスに適切に従わなければならない。

（２）飛行機搭乗中に新型コロナの症状のある乗客は、タイ到着時に検査を行うことが推奨される。

**台湾**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年５月２日）４月２５日、中央流行疫情指揮センター（CECC）は、COVID-19の重症度が低下しており、国内の感染状況が引き続き安定して低い水準にあること、また、国際社会が防疫水準の引き下げに向けて動いていることから、５月１日より「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」を第４類法定伝染病に引き下げると発表しました。また、指揮センターの運営期間中、中央省庁と地方政府が連携や協力、対応能力を強化し、国内の医療キャパシティや防疫物資の備蓄状況を把握した上で、総合的に流行状況の見通しや変異株の変化傾向を判断することができたことを考慮し、行政院は同日、指揮センターを解散し、引き続きCOVID-19への対応の取り組みについて報告するために、衛生福利部に省庁間を跨ぐ感染予防連絡会を設置することを了承しました。

　５月１日以降に実施される主な内容については、以下をご参照ください。

１　流行状況の多角的な監視と毎週の報告：

CDCは引き続き多角的に国内外の流行状況や変異株の流行動向を監視し、毎週の定例記者会見で国民に報告する。

２　公費によるワクチン接種の継続と毎年の接種計画：

引き続きCOVID-19ワクチンを備蓄し、全ての年齢層に対して公費で提供する。最新の根拠と各国のワクチン接種の推奨事項を随時把握し、ACIP専門家会議に提出して今後の接種計画について議論する。

３　投薬と看護を継続し、重症リスクの高い者を保護する：

（１） 引き続き条件を満たす感染者には公費で抗ウイルス薬及び清冠一号を処方する。

（２） 回復した感染者に対する統合ケアを引き続き実施し、専用病棟の設置を廃止する。

（３） 付添人や面会者に対する規定は通常の管理に維持され、医療機関や介護機関では、引き続き重症リスクの高い者を保護するために必要な感染制御措置を実施する。

（４） 現行の症例定義を満たすCOVID-19合併症（中等症、重症）の確定症例は、医師が入院隔離の必要性を判断してから通報する。また、隔離期間中の医療費は公費でまかなわれる（健康保険カードを持たない外国人も含む）。隔離解除の条件は変わらず、軽症患者には自主健康管理を実施することを引き続き推奨する。重症リスクの高い者や警告症状のある感染者は早急に医療機関を受診すること。

４　医療物資を安定供給できる体制の整備をし、迅速に対応する：

（１） 流行の急速な変化に対応するため、必要時には特別病棟や集中検疫所（主に国軍駐屯地）を再起動し、必要な医療資源を直ちに用意出来るようにする。

（２） 現在、医療用マスク、家庭用簡易検査キット、及び抗ウイルス薬等の防疫物質の在庫は十分にあり、仮に自由市場にてパニック買い等、需要と供給のバランスが崩れた場合は実名制での販売を開始する予定。

（３） 定期的に関連する防疫物資の備蓄量と品質を検査し、国内の生産量及び国外からの輸入の仕組みを構築することで、必要時に迅速に防疫物資を医療施設や民衆に提供し使用できるようにする。

注：2023年２月６日より陰性確認は不要となっています。

**タジキスタン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日現在）　IATAによれば、2023年２月14日に入国規制は撤廃されている。

**タンザニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年11月8日）IATAによれば、11月７日に関連規則は撤廃されました。

**チェコ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年４月11日）**2022年4月9日付で、コロナによるチェコへの入国制限が全て解除されました。**

チェコ保健省は2022年4月9日付で、チェコに入国される方の検疫等に関する制限を解除しました。

これにより、すべての渡航者は、チェコへの渡航前に、入国フォームを記入する必要もなく、RT-PCRテストの結果や新型コロナワクチンの接種証明書を携帯する必要もなくなりました。

ただし、経由地（乗り換え国）や利用する航空会社によっては、PCR検査や接種証明書を要求されることもあり得ますので、搭乗前にしっかりとご確認いただくことを推奨いたします。

**チャド**　…　**【入国規制撤廃】**

※**チャドは全土に危険情報として渡航中止勧告（レベル３）又は退避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月13日） IATAによれば、2023年６月12日に**入国規制は撤廃**された。

**中央アフリカ**　…　**【入国規制撤廃】**

**※中央アフリカは全土に危険情報として退避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。**

入国禁止・制限措置

（2023年11月1日） IATAによれば、2023年10月31日に入国規制は撤廃されました。

**中国**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年６月17日）［参考情報］駐日中国大使館は、中国ビザの申請に関する内容を更新しました。主な内容は以下のとおりです。また、６月１７日からビザの申請が可能となるとされています。

（１）Ｍビザ、Ｆビザ【商用、交流など】申請に必要な資料は「招聘状」

（２）Ｚビザ【就労】申請に必要な資料は「外国人工作許可通知」または「外国人工作許可証」（「招聘状」は不要）

（３）Ｓ１・Ｓ２ビザ【中国で就労する者の配偶者、子など】申請に必要な資料は中国で就労する者の「外国人工作許可通知」、親族関係を証明するもの（「招聘状」は不要）

（４）Ｑ１・Ｑ２ビザ【中国人の外国人家族など】申請に必要な資料は中国人「身分証」の写し、インビテーションレター、親族関係を証明するもの

（これまでは、「重体や重病の直系親族の看病あるいは直系親族の葬儀に参加する者」のみビザの申請が可能）

（５）Ｃビザ【乗員など】

* （2023年8月29日）2023年８月30日（現地時間）をもちまして、中国へ渡航する前のコロナのＰＣＲ検査または抗原検査は不要となります。また「中国税関出入国健康申告」において関連事項の申告も不要となります。（中国駐日本大使館情報）
* （2023年10月31日）中国税関によれば、2023年11月1日から、中国出入国時の「健康申告」は不要になります。なお、発熱、咳、呼吸困難などの伝染病症状がある場合、伝染病に罹患しているとの診断がある場合は税関に申告する必要があります。

**チュニジア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年12月５日）１２月２日、チュニジア保健省は、入国措置の緩和（同日から適用）及び国内の新型コロナウイルス感染症対策の段階的緩和を発表しました。

１　チュニジア入国措置：１２月２日から以下の措置が適用される

　チュニジアへ入国する者のワクチン接種済み証明書又はＰＣＲ検査陰性証明の提示義務の廃止

２　チュニジア国内の措置：１２月２日から以下の措置が適用される

（１） 新型コロナウイルスの症状がある者のマスク着用

（２） 閉鎖空間における十分な換気の確保

（３） 老年者や慢性疾患病を持っている者へのブースターワクチン接種キャンペーンの継続

※大使館注：これまで入国時にランダムに実施されていたＰＣＲ検査又は抗原検査の結果、陽性となった場合には、自宅での自主隔離が求められていましたが、今次の措置から、本件隔離に関する記載がなくなりました（注は6月10日付情報の再掲です）。

**チリ**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年４月14日）４月５日、チリ保健省は出入国にかかる規則の変更を発表しました。懸念すべき新たな変異種の発生やその対応状況による３つのレベルが設定され、１４日からレベル１の運用となります。概要は以下のとおりです。

●レベル１（懸念すべき新たな変異種の発生、流行がない状況）

　出入国規制：なし

　宣誓供述書の提出（C19.cl）：必要

　Pase de Movilidad取得：任意（※ただし、２００ｋｍ以上の公共交通機関による国内移動やレストランを含む屋内施設に利用にはPase de Movilidadが必要となりますのでmevacunoサイトからの取得をおすすめします。）

　入国前PCR陰性証明書：推奨（※経由国や搭乗する航空会社のルールにより取得が必要な場合がありますので、各自ご確認ください。）

　入国時のPCR検査：無作為抽出による対象選出

　海外傷害保険（非居住外国人が対象）：必要

●レベル２（懸念すべき新たな変異種の発生が確認される、若しくはその発生が疑われ、保健機関がその予防と管理に対応する準備ができている状況）

　出入国規制：一部規制（懸念すべき新たな変異種が確認または発生が疑われる場所から、またはその場所への移動を削減する）

　宣誓供述書の提出（C19.cl）：必要

　Pase de Movilidad取得：必要

　入国前PCR陰性証明書：必要

　入国時のPCR検査：全員が対象

　海外傷害保険（非居住外国人が対象）：必要

●レベル３（懸念すべき新たな変異種の発生が確認される、若しくはその発生が疑われ、保健当局による医療制度の対応にもかかわらず、チリ国内に高い潜在的な健康影響が推定される状況）

　出入国規制：完全規制（懸念すべき新たな変異種が確認または発生が疑われる場所から、またはその場所への移動を禁止する）

　宣誓供述書の提出（C19.cl）：必要

　Pase de Movilidad取得：必要

　入国前PCR陰性証明書：必要

　入国時のPCR検査：全員が対象

　海外傷害保険（非居住外国人が対象）：必要

* （2022年11月29日）チリ保健省は国内外の新型コロナウイルスの衛生状況に鑑み、警戒レベルを3つのカテゴリーに分類した出入国に関する規則を運用。

2022年9月11日現在は規制が最も緩和されるレベル1を適用中。（外務省HP）

* （2023年５月15日）5月12日規制撤廃（IATA情報）　在チリ日本国大使館より情報あり次第、改めて更新予定。

**ツバル**　…　**【入国規制撤廃】**

検疫・隔離対策等

* （2023年12月27日現在）2023年５月８日、入国規制撤廃。

**デンマーク**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日現在）**デンマークに入国する際に適用される新型コロナウイルス関連の入国制限は原則ありません。**デンマークへの渡航に使用される航空会社によっては、個別に規定を設けている可能性もありますので、渡航前に確認されることを推奨します。

**ドイツ**　…　**【入国規制撤廃】**

(2022年９月29日)9月16日ドイツにおいて、改正感染症予防法が成立しました（感染予防措置に関する項目は10月1日から発効）。14歳以上の者に対する長距離公共交通機関におけるFFP2マスク着用義務。6歳以上14歳未満の者は医療用マスクの着用義務（ただし、航空機は除く）

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2022年６月13日）6月11日，ドイツ政府は，新たな入国規制緩和措置について発表しました。6月11日から有効となった緩和措置のポイントは，次の3点です。

（１）日本を含む第三国からのドイツ入国に際し，各種証明書（ワクチン接種証明書，陰性証明書，快復証明書）提示義務が撤廃される（6月10日以前は，義務撤廃対象者がＥＵ圏内の居住者等に限定されていましたが，この限定が解除されました。）。

（２）入国理由を証明する疎明資料の提示が不要となり，観光や知人訪問も可能となる。

（３）中国在住者（中国在住のドイツ国籍者を除く。）に関しては，引き続き入国の際に重要な渡航理由が必要（証明書提示義務は撤廃）。

**トーゴ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年7月19日）７月１７日、トーゴ政府はロメ空港で出入国に係る新しい水際措置が実施されている旨発表しました（本措置は既に施行されています）。

主な変更点は以下のとおりです。

１．トーゴへの入国

　トーゴへ**入国する際の、新型コロナウイルスのワクチン接種証明、ＰＣＲ検査または抗原検査等の書類は不要**となりました。

２．トーゴからの出国

　トーゴから出国する際の、新型コロナウイルスのワクチン接種証明、ＰＣＲ検査または抗原検査等の書類は不要となりました。ただし、トーゴから出発する旅行者は、目的地の国で施行されている新型コロナウイルス感染症に関する健康状態を確認し、それに従うことをお勧めします。

３．その他

　12 歳以上の旅行者は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を受け、衛生対策を遵守することが推奨されます。

※ 黄熱病に関する確認は引き続き行われます。

**ドミニカ共和国**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日現在）　IATAによれば、2022年12月９日に入国規制は撤廃されています。

**ドミニカ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年11月10日確認）2022年7月1日以降、新型コロナウイルス関連の入国制限は解除されました（全ての渡航者は、適切なフェイスマスクを着用する必要があり、公衆衛生規則等を遵守することが奨励される）

**トリニダード・トバゴ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* (2023年5月24日) 5月23日、当大使館から保健省及びピアルコ国際空港宛に照会しましたところ、現在、トリニダード・トバゴに入国する渡航者に対し、マスクの着用を求めていないとのことでしたのでお知らせいたします。

**トルクメニスタン**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年３月29日）IATAによれば、11月7日に関連規制は撤回されました。

**トルコ**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／航空等交通規制

* （2022年６月2日）トルコ内務省及びターキッシュ・エアラインズは、６月１日以降に実施されるトルコ入国時の陰性証明書の提示義務の撤廃について発表いたしました。トルコ内務省によると、新型コロナウィルス感染症に関する現在の状況を評価し、６月１日以降、全ての国境において、トルコへ入国する際、入国前７２時間以内のPCR検査の陰性証明書あるいは、４８時間以内の抗原検査の陰性証明書の提示義務を求めないとのことです。これまでは、トルコへの入国の際にワクチンを２回以上接種している者は、陰性証明書の提示義務が免除されていましたが、6月１日以降はワクチン接種の回数（有無）にかかわらず、PCR検査及び抗原検査の陰性証明書が不要となりました。ターキッシュ・エアラインズ発表（英語）： https://www.turkishairlines.com/en-tr/announcements/coronavirus-outbreak/turkey-travel-rules/index.html

**トンガ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年４月３日）2023年3月31日、トンガ政府は、トンガに到着するすべての外国人旅行者に対して、C**OVID-19のワクチン接種証明書を必要とする要件を解除**しました。これは、同日、国境開放政策枠組みの取り消しが閣議で承認されたことに基づくものです。

<https://www.ton.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00461.html>

**ナイジェリア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年１1月7日）IATAによれば、11月02日に関連規則は撤廃されました。

**ナウル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年12月27日現在）2023年11月24日、**入国に際し、新型コロナウイルスワクチン証明書は必要なくなりました**。ナウル航空での旅行における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）旅行前の PCR/RAT 検査は必須要件ではなくなりました

ナウル政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は、ナウルにおける新型コロナウイルス関連措置のさらなる緩和を確認する最新情報を発表し、ナウルに出入りするすべての人は、以下に記載されている現在の規則と規制に従うこと。

・旅行の少なくとも 3 日前に 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の症状がある人は、旅行前に新型コロナウイルス検査を受けることが推奨されます。

・フライト前に感染が確認された場合は、陽性反応が出てから少なくとも7日以内はナウルへの出入国を控えること。

・確認された新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者は、少なくとも5日間旅行を延期することを検討するよう求められる。（COVID-19申告書式への記入は不要）。

・ナウルへの旅行者は、到着時に必須のPCR/RAT検査を受ける必要がなくなった。 ただし、ナウル到着時に新型コロナウイルス感染症の症状を経験した人は、資格があれば抗ウイルス治療を受けられるよう、早期に検査を受けることが推奨される。

（ナウル航空による情報）

**ナミビア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* (2022年９月８日)９月７日、ナミビア国際関係・協力省から当地外交団に対し、ナミビア入国時の要件とされていた**ワクチン接種証明書、ＰＣＲ陰性証明書等の提示は必要なくなった**ので、各国国民に然るべく周知願いたい旨の公式通報が寄せられましたので、お知らせします。（同通報に添付されていた公示の原文は以下のリンクをご覧ください）。

（公示原文）

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100391049.pdf>

* + **ワクチン未接種者等への入国時の空港検査については言及がありません**。

**ニウエ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年12月21日現在）IATAによれば、2023年3月31日に水際対策を撤回。

**ニカラグア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2023年7月25日現在）IATAによれば、2023年7月24日に規制は撤廃された。

**ニジェール**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2023年6月16日）　IATAによれば、2023年６月15日に**入国規制は撤廃**されました。
* (2023年6月29日) ６月２６日、ニジェールの空路での出入国に係る水際措置が緩和されました。主な変更点は以下のとおりです。

１．ニジェールの入国

ニジェールへ入**国する際の、新型コロナウイルスの簡易検査やＰＣＲ検査または新型コロナウイルスワクチン接種に係る規制は撤廃**されました。

２．ニジェールからの出国

搭乗前に、新型コロナウイルスのＰＣＲ検査陰性証明書または新型コロナウイルスワクチン接種証明書の提示は求められません。

ただし、旅行者は、目的地の国で実施されている措置を遵守する責任があります。

※黄熱病に関する確認は引き続き行われます。

**ニューカレドニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年６月14日）ニューカレドニア政府は、コロナ罹患率が継続的に低下していることに鑑み、６月１３日（月）以降、現在実施している**新型コロナウイルス感染予防に関する強制措置を終了**することを発表しました。（注：水際対策に関する発表はありません）

**ニュージーランド**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年)９月１２日（月）、アーダーン首相は、概要以下のとおり、本１２日午後１１時５９分から新型コロナウイルス感染症保護枠組（信号機システム）の撤廃を発表しました。

１　保健関連の最新の助言によると、感染者数及び入院患者数は２月以降で最小であり、国民のワクチン接種が進み、また、抗ウイルス薬へのアクセスも拡大しており、ＮＺは前進できる状態にある。

２　病院、かかりつけ医（ＧＰ）、高齢者介護施設等の医療施設以外では、政府によってマスク着用を義付けられることはない。職場、特別なイベント、マラエ（集会所）等の場所では、マスク着用を求められることがあるかもしれないが、これは個々の判断によるもので、政府による義務ではない。

３　９月２６日、政府による全てのワクチン接種義務を終了する。今後、従業員にワクチン接種を義務付けるかは雇用主の判断に委ねられる。

４　**ＮＺへの渡航者（航空機乗務員を含む）に対するワクチン接種義務も終了する。今後は、入国０日目又は１日目、及び５日目又は６日目に検査を受けることが奨励されるだけとなる。**

５　７日間の隔離義務は感染者に対してのみ継続される。家庭内接触者に求められるのは、通常の生活を行う前に迅速抗原検査（ＲＡＴ）を毎日受検することのみである。

６　要するに、医療の場におけるマスク着用と陽性者のみを対象とする７日間隔離という、２つのシンプルな義務の仕組みに移行する。

**ネパール**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日）６月２日付通知において、ネパール保健人口省は、空路又は陸路によりネパールに入国する者に対し、「新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種証明書、もしくは同証明書を提示できない者に対して求めていた陰性証明書の提示を今後求めないこととする」旨発表しました。これにより、**ネパール入国時においては、ワクチン接種証明書もしくは陰性証明書の提示は不要**となります。なお、ネパールへの渡航時に乗り継ぎのある便をご利用の場合は、利用する航空会社やその中継地の水際措置の基準に従う必要がありますので、ご自身にて搭乗予定の航空会社や当該国政府に直接ご確認ください。

**ノルウェー**　…　**【入国規制撤廃】**

（2022年3月）ノルウェー国内の感染状況

（１）23日発表されたノルウェー公衆保健研究所（FHI）の第11週レポートでは、以下が報告されています。

ア　感染状況は依然として高いレベルにあるが、ピークアウトの傾向が見られること(第11週(3月14日から20日)の感染者数（=26,526例）は第10週(3月7日から13日)から約37%減少)

イ　ただし、医療機関等でのPCR検査や抗原検査数は減少しており、感染者数もその影響を受けている等

（２）その他、ノルウェー国内の感染状況等に係る最新情報は、以下をご活用ください。

https://www.fhi.no/publ/2020/koronavirus-ukerapporter/

https://www.fhi.no/en/id/infectious-diseases/coronavirus/daily-reports/daily-reports-COVID19/

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年）2月12日、ノルウェー政府は、以下のとおり、ほぼすべての新型コロナウイルス感染防止措置の撤廃を発表しました。なお、この措置は同日10時から適用されています。

政府は、２月１日に多くのコロナ関連措置を撤廃した。以下は、１２日１０時から適用される主要な変更である。

（１）１メートルの距離を保つ義務及び推奨措置の撤廃。

（２）マスク着用義務の撤廃。なお、風邪及び呼吸器系の疾患の症状がある者がリスクグループに属する者と濃厚接触する場合には、マスクの着用が推奨される。

（３）症状のある成人のみが受検を推奨される。

（４）感染の隔離義務を撤廃し、症状のある成人のみが４日間在宅することとする推奨措置に代替する。この推奨措置の評価は継続的に行われ、数週間以内に変更されることが想定される。

（５）保育園児及び生徒・学生は、病気の際は在宅することが推奨されるが、発熱が治まってから２４時間経過していれば、保育園又は学校に行くことができる。保育園児及び生徒・学生は、症状があったとしても検査を受ける必要はない。

（６）**入国時の登録義務及び陰性証明書の提示義務といった現行の入国規制措置は撤廃される。**他方、スヴァールバル諸島への入島に際して、入島前及び入島後の検査義務は引き続き適用される。

**ハイチ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日現在）　IATAによれば、2023年３月21日に入国規制を撤廃しています。

**パキスタン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年7月20日）IATAによれば、2023年６月14日に規制を撤廃しています。

**パナマ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年９月16日)　9月15日より、パナマへの入国措置が緩和されます。14日公布のパナマ大統領令第122号により、国内でのパンデミック抑制のために制定された屋内での収容人数制限や個々の間隔距離の確保に係る規定、**パナマ入国の際に要求していたＱＲコード（宣誓書）及びワクチン未接種者の陰性証明の提出等の措置が撤廃**となりました。

［パナマ運河］

* コロナ感染症を発症している者もしくは感染の疑いがある者が乗船している場合は、検疫期間が終了するまで通峡禁止（Advisory to Shipping No.A-12-2020）

**バヌアツ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月21日確認）2022年9月12日以降、**新型コロナウイルス感染症への水際対策（陰性証明書の取得、ワクチン接種証明書の提示、入国後の検査及び隔離、バヌアツ行きのフライト及びバヌアツ到着時の空港でのマスク着用）は撤廃**。

ただし、バヌアツ滞在中に新型コロナウイルスが陽性となった渡航者は、隔離するように要請される。

**バハマ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・船舶および船員に係る規制

* （202２年11月10日確認）２０２２年９月２０日以降、ワクチン接種の状況（接種をしていない、接種を完了した）を問わず、全ての旅行者は、バハマ入国のために陰性証明書を提示する必要はない。バハマ国内を旅行する者についても、ワクチン接種の状況（接種をしていない、接種を完了した）を問わず、陰性証明書を提示する必要はない。

**パプアニューギニア**　…　**【入国規制撤廃】**

（2022年５月11日）（参考）シドニー経由で日本とＰＮＧを往来した複数の邦人渡航者によると、羽田・シドニー間の全日空便へのチェックイン時に、超過荷物の有無にかかわらず、預け荷物を一旦シドニー空港で受け取るために豪州に入国しなければならないと告げられ、実際に豪州に入国し同空港で改めて次便にチェックインしなければならなかったという事例が生じています（注：同じ全日空便でも預け荷物をシドニー空港で一旦受け取ることなく、乗継ぎできたケースもあります）。

　豪州経由で往来する場合、8時間以内の乗継ぎであれば査証は不要ですが（ただし、乗継ぎにはDigital Passenger Declaration（DPD）をオンライン取得（https://dpd.homeaffairs.gov.au/）する必要があります）、入国するためには入国査証の取得が必要となるため、事前に査証を取得していなければ出発空港でチェックインができない、またはチェックインできたとしてもシドニー空港到着後にトラブルになる可能性もありますのでご注意願います（注：現在、全日空と日本航空がシドニーと日本を繋ぐ国際便を運行しています）。

　なお、豪州入国に際しては当局HP（https://www.onlinevisaaustralia.org/eta/）でETA査証の申請をお願いします（通常手続きに2日程度要します）。

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年10月６日）マニング・パンデミック指揮官は、新型コロナ感染予防対策として実施してきた各種規制につき、10月6日以降、以下のとおり緩和する旨発表しましたので、お知らせします。発表された新しい規制を当館HP( http://www.png.emb-japan.go.jp/j/index.html ）に掲載しましたので、詳しくはそちらをご参照ください。なお、今次改正により各種規制が大幅に緩和されましたが、新型コロナの感染予防は引き続き徹底いただくとともに、各種団体や機関による感染予防対策に引き続き従っていただきますようお願いします。

１　国際渡航に関する規制（Pandemic Measure No.2)

**国際渡航（PNGへの入国及びPNGからの出国）に関連する全ての規制は廃止されました。**

２　国内における規制（Pandemic Measure No.3）

（１）これまで国内便で渡航する際には「National Department of Health form」を到着地で提出する必要があるとされていましたが、同規定が削除されました。

（２）これまで100人を超える集会の実施は禁止する（但し学校、市場、ショッピングセンター、宗教活動、選挙活動を除く）とされていましたが、同規定は削除されました。

３　マスク着用に関する規制（Pandemic Measure No.9)

（１）これまでマスクの着用無しに飛行機に搭乗することは出来ないとの規制がありましたが、同規制は削除されました。

（２）これまでマスクの着用無しに医療施設及び空港に立ち入ることは出来ないとの規制がありましたが、同規制対象から空港が除外されました。

なお、マスクに関する新しい規制においても、これまでどおり、商業施設や政府機関は、マスクを着用していないことを理由に入場を拒否したり、退去を要請することが出来ると明記されていますのでご留意ください。

**パラオ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年５月25日確認）日本からの渡航者を含む**全ての渡航者は、新型コロナウイルスワクチン接種証明書、陰性証明書又は回復証明書類の提示は不要**です。
* （2023年５月25日）パラオ到着時に提出している健康申告書及び税関申告書が統合されたオンライン入国申告書が６月１日より導入されます。パラオ政府観光局は、パラオ到着時の健康申告書と税関申告書を統合したオンライン入国申告書を導入する旨発表しました。オンライン入国申告書は２０２３年６月１日からパラオ政府観光局サイト　palautravel.pw で開始されます。オンライン入国申告書は、パラオ到着の７２時間以内に、１家族または旅行者１名単位で申請（英語のみ）することになります。必要事項の入力が完了すると、申請時に登録したＥメールアドレスにＱＲコードが送信されますので、空港到着時にＱＲコードをご提示ください。なお、パラオ政府観光局によれば、オンライン入国申告書を推奨しますが、引き続き、紙媒体による健康申告書及び税関申告書の提出も可能であるとのことです。

本件に関するパラオ政府観光局の問合せ先：　travelers@palauhealth.org

**パラグアイ**　…　**【入国規制撤廃】**

(2022年12月23日)厚生福祉省の統計によると、12月11日～12月17日の週における感染者数は4,381人(前週比＋約93％)、入院患者数は215人（前週比＋約60％）が報告されています。先月同時期の統計では、感染者数が200人に満たなかったところ、直近１ヶ月において急激な増加傾向を示しています。厚生福祉省は、年末から来月初旬にかけてさらに増加すると予想しており、国民に対し、手指消毒、マスク着用等基本的予防対策の徹底を呼びかけています。

入国管理措置／検疫・隔離対策等

* （2022年10月27日）パラグアイ厚生福祉省は、2022年10月24日から、これまでパラグアイ入国時に必要としていた**ワクチン接種証明書又は陰性証明書の提示を不要とする**措置の開始を発表しました。

なお、黄熱に関しては、下記対象国からパラグアイに入国する方、及びパラグアイから同対象国に渡航する方は、引き続き黄熱予防接種証明書の提示が必要です。

対象国：ボリビア、ブラジル、ペルー、ベネズエラ

**バーレーン**…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年）２月３日、運輸・通信省民間航空局は、以下のとおり、バーレーン入国手続の変更を発表しました。

・搭乗前に実施された陰性証明書の提示は不要。

・バーレーン国際空港到着時のＰＣＲ検査は引き続き実施。

この措置は、２月４日（金）から適用されます。

（注：　陰性証明の取得の要否については現時点で不明ですので、事前にご確認ください）

* （2022年11月10日確認）２０２２年２月２０日以降、バーレーン入国者に対する水際措置（陰性証明書の提出、空港でのＰＣＲ検査、一定期間の自己隔離等新型コロナ対策関連の措置）は全て廃止されています。コーズウェイからの入国についても、新型コロナに係る水際措置は全て廃止されています。

**ハンガリー**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年３月６日）4日、ハンガリー政府は政令を公布し、以下の規制緩和措置を発表しました（3月7日(月)より緩和開始）。

○3月７日午前０時以降、**ハンガリーに入国する者に対して、新型コロナウイルスに関する入国制限措置を完全に撤廃する**（これにより、入国前のPCR検査の実施、ワクチン接種証明書の呈示等は不要になります）。

○屋内施設や公共交通機関を含め、マスクの着用義務を終了（ただし、病院や高齢者施設等を除く）

○雇用主に付与されていた、従業員に対するワクチン接種を義務づける権利を終了（ただし、病院や高齢者施設等を除く）

○ワクチン接種証明書の呈示を必要としていた制限措置を終了

**バングラデシュ**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年5月28日）５月２５日、バングラデシュ政府（民間航空局）は、これまでバングラデシュ**入国時に求めてきた新型コロナウイルスのワクチン接種証明書或いはPCR検査陰性証明書の提示について、同日から提示を求めない**と発表しました。

（事務局補足）2022年10月31日付情報の通り健康申告書の記載は不要となっています。市中においては、病院等において、並びに免疫力の低い人は、マスクの着用が推奨されています。

**東ティモール**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年11月8日）IATAによれば、11月7日に関連規制は撤回されました。

**フィジー**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／船舶および船員に係る規制

* （2022年2月15日）２月14日、COVIDリスク軽減タスクフォースより、フィジーへ渡航に関するワクチン接種証明書及び海外旅行保険の携行を含む新型コロナウイルスに関わる全ての渡航要件の撤廃が発表されました。

　フィジーへの渡航予定及び日本へ一時帰国を計画されている方は詳細をフィジー観光局ホームページにてご確認ください。

フィジー観光局HP：https://www.fiji.travel/faq

**フィリピン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年９月１日）マルコス・フィリピン大統領は、7月21日付で大統領宣言第297号を発出し、2020年3月8日に発出された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるフィリピン全土の公衆衛生上の緊急事態宣言を解除しました。

○大統領宣言第297号（2023年）：

https://www.officialgazette.gov.ph/2023/07/21/proclamation-no-297-s-2023/

これを受けて、フィリピン保健省（ＤＯＨ）および入国管理局（ＢＩ）は、それぞれ次のとおり、最新の出入国ガイドラインを発表しました。

（１）フィリピン保健省（ＤＯＨ）

保健省（ＤＯＨ）は検疫局（ＢＯＱ）を通じて、ワクチン証明書に関する以下の最新のガイドラインを発表した。

ア　海外から到着する旅行者については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況およびワクチン接種証明書の提示は必要ありません。ワクチン接種の有無にかかわらず、到着するすべての旅行者を受け入れます。

イ　海外へ出国する旅行者は、目的地の国によって必要な予防接種が異なります。渡航される方は、渡航される国の要件を確認されることを強くお勧めします。

ウ　国外で働くフィリピン人労働者及び船員については、黄熱病予防ワクチン及びその他の予防接種のための国際予防接種証明書の発行は、所属する機関・企業の要件によって異なります。

（２）フィリピン入国管理局（ＢＩ）

フィリピンに入国および出国する旅行者の皆様におかれては、以下の最新の出入国ガイドラインにご注意ください。

ア　外国人観光客／短期滞在者の要件

（ア）入国時に少なくとも６か月の有効期限があるパスポート。ただし、各国との相互主義や協定に準拠する。

（イ）フィリピンへのビザ免除が適用されない方、および移民または非移民の在留資格を持つ方は、有効なビザ。

（ウ）許可された滞在期間に対応する出発地または次の寄港地への有効な乗り継ぎ／復路の航空券。ただし、（ａ）フィリピン国籍者が同伴する外国人配偶者および／または子供、（ｂ）フィリピン共和国法第9174号に基づきバリクバヤンの特権を有する元フィリピン国籍者（その配偶者および／または子供を含む）を除く。

イ　観光客を除く外国人移民／非移民

ACR I-カード（外国人登録証）所持者（短期渡滞在者向け９（ａ）ビザ所持者を除く）については、有効なビザ、ACR I-カードまたはACR I-カードの免除の証明書類、および帰国許可証（RP：Return Permit）(移民の場合)または特別帰国証明書（SCR：Special Return Certificate）(非移民の場合)を出入国審査時に提示すること。

ウ　eTravel登録

諸外国の外交官およびその扶養家族、外国要人およびその代表団メンバー、外国政府職員向け９（ｅ）ビザ所持者、外交、公用・サービス旅券所持者を除き、以下の者はeTravelシステム（etravel.gov.ph）への登録・更新が必要となる。

（ア）到着するフィリピン人と外国人の乗客

（イ）到着する乗務員

（ウ）出国するフィリピン人乗客

上記の全ては、出入国手続きにおいて適用される法律、規則、規制を損なうものではない。

○「eTravel」フィリピン・ワンストップ電子渡航申告システム：https://etravel.gov.ph/

３　本件に関する問合せ先

　上記の内容はフィリピン政府の発表によるものであり、予告なく変更される場合があります。また、その解釈等はフィリピン政府の専権事項となりますので、より具体的な内容等については、フィリピン保健省、フィリピン入国管理局、在日フィリピン大使館等にお尋ねください。

　なお、最終的にフィリピンへの入国が許可されるか否かは、入国管理局等フィリピン政府の裁量となりますので、その点も併せてご留意ください。

**フィンランド**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日確認）2022年7月1日から、フィンランド政府は新型コロナウイルスの影響による入国規制（ワクチン接種証明書の所持等）を撤廃しました。

**フェロー諸島（デンマーク領）**　…

☞　デンマーク参照

**ブータン**　… **【入国規制撤廃】**（ランダム検査は実施）

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日現在）入国時のPCRテストは不要だが、12歳以上の入国者にはランダムにPCR検査を実施。

**ブラジル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2023年6月6日)5月21日、ブラジル国家衛生監督庁（ANVISA）は、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルス感染拡大を受けて発出していた「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態宣言」を解除したことに伴い、政令６７８号の無効化を決定した。

<http://antigo.anvisa.gov.br/documents/10181/6348383/RDC_754_2022_COMP.pdf/ff26ac3b-683a-4fda-b7a7-c17af6f74b5a>

これによって、ブラジル政府は、**ブラジルへの渡航者に対してワクチン接種証明書もしくはPCR検査の陰性証明の提示を求めない**こととなった。

**フランス**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年８月２日）８月１日、フランス政府は、同日以降、フランスへの渡航者に対してこれまで適用された**新型コロナウイルスに関する水際措置が撤廃された**旨、発表しました。

●在日フランス大使館ホームページ

　https://jp.ambafrance.org/article18093

●フランス内務省ホームページ

　https://www.interieur.gouv.fr/covid-19/deplacements-internationaux

【以下、発表内容】

（１）２０２２年８月１日、これまでフランスへの渡航者に適用されていた新型コロナウイルスに関する水際措置が撤廃された。

ア　渡航者は、フランス本土（metropole）、海外県・海外領土（outre-mer）を問わず、フランスに到着する前に手続を行う必要がなくなり、また、出身国・地域に関わらず、衛生パスの提示が不要になった。

イ　今後、渡航にあたっての理由の証明（「特別な理由」の証明）が不要になった。

ウ　渡航者は、新型コロナウイルスに感染していないこと及び仏到着時のPCR検査または抗原検査を承諾する誓約書の提出が不要になった。

（２）上記の点は、フランス本土と各海外領土の間の移動についても同様である。

（３）また、フランス（本土、海外県・海外領土を問わず）から他国へ渡航する際も、渡航理由証明書や出国証明がフランス当局から要求されることはない。

（４）他方、他国への入国の際には引き続き特定の措置や手続を要求される可能性がある。

（５）他国へ入国する際の規則については、仏欧州・外務省のウェブサイト（www.diplomatie.gouv.fr/fr/conseils-aux-voyageurs/ ）の「旅行者へのアドバイス」セクションを参照。

（６）法律に基づき、仏政府は、深刻な健康上の脅威となる可能性、または海外領土において医療システムの飽和を引き起こす恐れのある変異種が確認された場合、高等保健機構（HAS）の意見に基づき、最長２か月間の「緊急ブレーキ」措置を発動できる可能性を２０２３年１月３１日まで有している。

**仏領ポリネシア**　…　**【入国規制撤廃】**

検疫・隔離対策等

（2022年８月２日）フランスの項参照

**ブルガリア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年４月29日）2022年5月1日以降、**新型コロナウイルスに関わるブルガリアの入国規制が撤廃されます**。

ブルガリア保健省は、保健大臣令を発出し、新型コロナウイルスに関わる入国規制を撤廃する旨、発表しました。

5月1日以降は、ブルガリア入国時の「新型コロナワクチン証明書」や「回復証明書」、「検査証明書」の提示が不要となり、**入国後の隔離措置もありません**。

保健省発表はこちらからご確認いただけます　→　https://www.mh.government.bg/bg/novini/aktualno/ot-1-maj-otpadat-ogranicheniyata-za-vlizane-v-blga/

* (2023年7月４日) ７月３日付ブルガリア保健大臣令により、７月４日（火）以降、新型コロナウイルス感染症に関する回復証明書及び陰性証明書が廃止されます。今後、回復証明書や**陰性証明書が必要となる場合は、各医療機関が個別の依頼に応じて発行**することとなります。

**ブルキナファソ**　… **【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／航空等交通規制

* （2023年6月26日） IATAによれば、2023年６月19日に入国規制は撤廃されています。
* （2023年7月5日）　6月7日、閣議において、新型コロナウイルス（COVID-19）対策のための措置を解除する法令が採択されました。同措置の解除により、ブルキナファソ入国時、**新型コロナウイルスのワクチン接種証明書またはPCR検査の陰性証明書を提示する必要がなくなりました**。

**ブルネイ**　…　**【入国規制撤廃】**

（2023年１月27日）（参考）ブルネイへ入国する外国籍者を対象に、２月９日よりE-Arrival Cardの事前登録義務が開始されます。新聞報道によりますと、ブルネイ移民局は、２月９日（木）よりブルネイへ入国する外国籍者を対象に、E-Arrival Cardの事前登録を義務付けるとしています。

登録には、渡航書又は旅券、ブルネイ滞在先の住所、入国に使用するフライト/車両/船舶番号、持ち込む現金の情報の入力が求められます。

なお、登録料は無料で、トランジット（乗り継ぎ）のみの場合は、登録は不必要です。登録は、以下のリンクよりご入力ください。

<https://www.imm.gov.bn>　（E-Arrival Cardを登録する前に、アカウントの設定が求められます。）

E-Arrival Cardの登録が完了した場合であっても、ブルネイへの入国を保証するものではなく、且つ査証が必要な場合は、別途ご申請いただく必要があります。

入国禁止・制限措置

* (2022年９月13日)１２日、ブルネイ政府は、９月１５日(木)から各種規制を以下の通り一部緩和することを発表しました。

（ブルネイ出入国関係）

１．ワクチン接種履歴に関わらず、出入国が可能。

２．ブルネイ入国に際し、E-Health Arrival Declaration Form（到着申告フォーム）への登録は不要。

３．ブルネイ入国に際し、短期渡航者（外国籍のみ）については新型コロナウイルス感染症を補償対象（最低治療費用が2万ブルネイドルのもの）とする海外旅行保険への加入が引き続き必要。

４．陸路国境検問所の営業時間を２時間延長し、２０時までとする（現在は１８時まで）。

なお、ブルネイ出入国に係る渡航ガイドラインも同日付で改訂されています。内容を精査の上、近日中に当館ホームページ（ブルネイ出入国について）を改訂致しますので、適宜ご確認下さい。

https://www.bn.emb-japan.go.jp/itpr\_ja/11\_000001\_00248.html

* （2023年３月24日確認）2022年12月1日より、新型コロナウイルスを補償対象とする海外旅行保険への加入は強制ではなくなりました。　ただし万が一に備え、適切な海外旅行保険に加入した上で渡航することを奨励しています。※新規入国者で観光等の短期滞在目的での入国であれば、入国時に14日間の滞在許可が付与されます。

**ブルンジ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年１月12日）１月５日、ブルンジ保健省は、同国入国時に必要とされてきた新型コロナの検査について、渡航経路を問わず廃止することを発表しました。また、出国の際のＰＣＲ検査の要否は、渡航先の入国基準によるものとなります。なお、日本入国の水際対策でブルンジ出発７２時間前の陰性証明書が必要な場合は、引き続き保健省サイトでご予約をいただき、公衆衛生研究所（ＩＮＳＰ）にて日本の検疫法で要請されている検査のうち鼻咽頭拭いＰＣＲ検査が可能です。
* （2023年2月14日）ART検査が陽性反応になった場合の隔離規制が、２月１５日(水)から変わります。２月６日、ブルネイ政府は、新型コロナウイルス感染者の隔離規制を以下の通り変更すると発表しました。

＜ART検査で陽性反応が出た場合＞

１. ART検査結果のBruhealthアプリへのアップロードを奨励。「Quarantine Order」に代わり、「Self-Isolation Advice」が発行される。

２. 同アプリのコードは、現行システムと同様に紫色に変わるが、用途は認証及びMedical Certificateであり、自主隔離を義務付けるものではない。

３. 陽性者は、３－５日間の自主隔離が奨励される。自主隔離を行う者は、感染後３日目以降に実施したART検査が陰性になった場合、または５日目以降に隔離を終えることができる。

４. 濃厚接触者は、自主隔離の必要性は無く、赤色のBruhealthアプリコードは適用されない。体調不良の場合は、ART検査の実施が推奨される。

＜医療機関内での措置＞

１. 入院患者の訪問時のART検査は不要

２. 要マスク着用

３. 治療目的で入院する患者については、ART検査を実施

４. 新型コロナウイルスに感染した患者は、指定された隔離病棟において、治療を受ける

**ベトナム**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日現在）2022 年 5 月 15 日 00:00 からベトナムに入国する前の SARS-CoV-2ウイルスの検査要件を一時的に停止する。保健省は、流行状況を注意深く監視し、適切な感染対策を迅速に指導する。（在ベトナム国日本大使館HP）

**ベナン**　…　**【入国規制撤廃】**

検疫・隔離対策等

* （2022年11月21日確認）２０２２年６月１５日、ベナン政府は閣議において、新型コロナウイルス感染者の減少に伴い、６月１６日午前０時以降、ベナンに入国する際（陸路、空路、海路を問わない）に求めていた「５日以内のＰＣＲ検査陰性証明書」または「７２時間以内のＴＤＲ（ＲＤＴ）抗原検査陰性証明書」の提示措置を解除することを発表しました。したがって、日本等からベナンに入国する場合、PCR検査等を受検し陰性証明書を取得する必要はなくなりました。

**ベネズエラ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年５月３日）報道によると、ベネズエラ航空当局（ＩＮＡＣ）は、これまでベネズエラへ**入国する際に求められていたワクチン接種証明書又はＰＣＲ検査の陰性証明書の提示などの水際対策を４月２８日に全て終了しました**のでお知らせします。　ベネズエラに入国する際は、最新の情報を旅行会社や航空会社に確認して下さい。

**ベラルーシ**　…**【入国規制撤廃】**

【危険情報】ベラルーシ全土に「レベル3：渡航中止勧告」、ウクライナとの国境周辺地域に「レベル4：退避勧告」が発出されています。

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月30日確認）現在、ベラルーシへの入国時には、**新型コロナウイルス感染症の陰性証明書及びワクチン接種証明書の提示は必要ありません**。ただし、ベラルーシまでの経由地や航空機の搭乗手続きで陰性証明書やワクチン接種証明書が必要になる可能性がありますので、事前に航空会社へ問い合わせるなど、ご注意下さい。

また、**ベラルーシ入国後の自己隔離措置についても解除されております**。

**ペルー**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年10月28日）１０月２７日、ペルー政府は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため発出されていた国家緊急事態令及び社会的隔離措置を、翌２８日より廃止するとの官報を発表しました。これまで求められていたマスクの着用義務（医療機関内、陸路の交通機関車両内、及び換気されていない屋内）が廃止されます。**入国時に必要とされていたワクチン接種証明書もしくは出発前４８時間以内の陰性の結果証明書の提示が不要**となります。

**ベルギー**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日確認）2022年5月23日よりEU圏外からベルギーへの全ての渡航者（したがって、日本からの渡航者）に適用されます。

・渡航者位置追跡フォーム（PLF）：必要なし

・必要不可欠な渡航の証明書：必要なし

・ワクチン証明書または回復証明書：必要なし

・出発前のコロナ検査：必要なし

・到着後のコロナ検査：必要なし

・検疫隔離：必要なし

例外：“変異株が懸念される国”については、いくつかの渡航制限が適用となるが、2022年5月23日現在“変異株が懸念される国”に指定された国はありません。

**ボスニア・ヘルツェゴビナ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年５月27日)５月２６日、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府は、外国人の入国制限撤廃を決定し、即日実施しました。これにより、入国に際するPCR検査または抗原検査の陰性証明、ワクチン接種証明及び治癒証明の提示は不要となります。新型コロナウイルスに関連する規制措置は今後とも変更となる可能性がありますので、引き続き最新の情報の入手に努めてください。

**ボツワナ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年6月7日現在）　IATAによれば、2022年9月28日に入国規制を撤回しています。

**ボネール島（オランダ領）**　…

入国禁止・制限措置

オランダ参照

**ポーランド**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日確認）　2022年3月28日以降、**ポーランド入国時における隔離措置は撤廃されています**。したがって、新型コロナワクチン接種証明書やPCR検査などの陰性証明書、同感染症からの回復証明書を所持していなくても、入国拒否や入国後の隔離措置の対象にはならないとされています。

**ボリビア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* (2023年8月５日) 　IATAによれば、2023年8月4日に入国規制を撤回しています。８月17日時点で、在ボリビア日本国大使館による正式な発表はありません。
* (2023年９月11日)　ボリビアにおけるCOVID-19パンデミックに伴う衛生緊急事態宣言は7月31日から解除されました。これにより、国内におけるマスク着用義務や入国に際しての水際措置は撤廃されました。

**ポルトガル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年７月２日）同政府は、新型コロナウイルス感染症に係る水際措置を更新し、**ポルトガル入国の際のワクチン接種証明書及び陰性証明書の提示義務を７月１日付で撤廃**しました。
* (2022年10月４日)９月３０日、ポルトガル政府は、ポルトガル大陸部に宣言されていた「警戒状態」を終了しました。現下の感染状況に鑑み、１０月１日以降、国内措置を以下１．～３．のとおり見直しました。医療施設及び高齢者施設におけるマスクの着用義務は継続されます。

１．**感染時の５日間の隔離義務を解除**し任意とした。

２．新型コロナウイルスへの感染を理由とした勤務免除とその間の所得保障を廃止（社会保障上の特別措置がなくなり、その他の傷病・疾病と同じ扱いになった）。

３．これまでＳＮＳ（国家保健サービス）の管理下で行われていた新型コロナウイルス検査は、市中の医師の指示により行う体制とした（これにより公衆衛生上の無料の抗原検査サービスが消滅）。

**香港**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年4月3日）3月31日（金）、香港政府は、4月1日（土）から**海外（日本を含む）及び台湾から香港に入境する渡航者に対する入境要件を撤廃**する旨発表しました。従前は、出国前24時間以内の迅速抗原検査陰性結果又は出国前48時間以内のPCR検査陰性証明の取得が必要でしたが同要件が撤廃されます。ただし、引き続き、全ての入境者は、入境日を0日目として5日目までの間、毎日、迅速抗原検査を実施することを推奨されます。

**ホンジュラス**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年３月27日）ホンジュラス政府は、３月２２日より全旅行者に対し、ホンジュラス入国時における**「新型コロナウイルスにかかるワクチン接種証明」の提示義務を廃止**しました。従来、上記ワクチン接種証明が提示できない旅行者に対しては、新型コロナウイルスに関する検査の**「陰性証明」**の提示を求めていましたが、これ**についても提示義務を廃止**しました。

なお、ホンジュラス移民局が全旅行者に求めている出入国事前登録「プレチェケオ」については、従来どおり、出入国前７２時間以内にオンライン事前登録を行う必要があるとのことです。

**澳門（マカオ）**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年4月3日）3月31日（金）、マカオ政府は、4月1日（土）から**海外（日本を含む）からマカオに入境する渡航者に対する入境要件を撤廃する**旨発表しました。従前は、出国前48時間以内の抗原検査陰性結果又は核酸検査陰性証明の取得が必要でしたが同要件が撤廃されます。

**マーシャル諸島**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年５月19日）５月１８日、マーシャル保健・福祉省は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する渡航要件を５月１１日付で解除した旨発表しました。

以下発表をもって、**マーシャル入国に際し求められていたCOVID-19に関する渡航要件は全て解除されました。**右解除措置は、全世界、周辺地域及び国内のCOVID-19に係る疫学、ワクチン接種率、将来的な感染拡大への対応能力に加え、国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態宣言を解除する旨の５月５日付ＷＨＯ声明、米国疾病管理予防センター（ＣＤＣ）による同様の米国入国要件解除発表（５月１２日付）を慎重に考慮し決定されたものであること、引き続き一般市民に対し、マーシャル保健・福祉省、ＷＨＯ及びＣＤＣの勧告に従い、COVID-19ワクチンの接種を最新の状態に保つことを推奨する内容となっています。

マーシャル保健・福祉省の発表はこちら：<https://www.facebook.com/rmimoh/posts/pfbid02cBk486ZC62qG89osJ91XHGNcfKV4Uo4owaq79kztn8GhNwKxrjCNcjBzB18krs8Vl>

* (2023年８月24日)４月２６日付で発表された麻疹感染症予防に関する出入国要件は、８月１５日付で解除されました。

**マダガスカル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年８月12日）８月１０日付の閣議決定にて、マダガスカル入国のための要件が変更され、**以下の２つが不要**となりました。

（１）出発で受検した新型コロナウイルスの陰性証明の提出

（２）マダガスカル入国時に空港で実施されていた新型コロナウイルス抗原検査

　なお、マダガスカル入国に際して、ワクチン接種歴の有無は問われません。

**マラウイ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年6月13日）IATAによれば、2023年６月12日に**入国規制は撤廃**された。

**マリ　…　【入国規制撤廃】**

**※マリは全土に危険情報として渡航中止勧告（レベル３）又は待避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日現在）　IATAによれば、2023年３月22日に入国規制を撤廃しています。

**マルタ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2021年11月２日）2022年7月25日以降、マルタへの入国制限が解除されました。「ワクチン接種証明書アプリ」「回復証明書」「PCR検査陰性証明書」の提示は不要。（マルタ観光局）

**マレーシア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日確認）2022年8月1日以降は、ワクチンステータスに関係なく、以下の手続きは不要となりました。

・「Pre Departure Form」の記入（トラベラーズカードの発行）

・出国前検査

・入国後検査

・入国後隔離

（2022年8月2日付保健省発表）

https://twitter.com/my\_sejahtera/status/1554307481740144640/photo/2

ただし、当館が保健省へ確認したところでは、「出国前のMySejahteraアプリダウンロード及び必要事項の記入（名前、パスポート番号等）は引き続き必要」と説明されていますので、以下、ご対応をお願いします。また、当地でワクチン接種証明書を使用する場面は現在あまり想定されませんが、モールによっては入場時にワクチン接種歴等を確認されることもあるため、念のため「紙で持参」又は「アプリへ移管（以下参照）」することを推奨します。（在マレーシア日本国大使館HP）

**ミクロネシア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月２6日確認）現在、ミクロネシア連邦（FSM)の全州（ポンペイ州、コスラエ州、ヤップ州及びチューク州）の入国規制が緩和され、入国制限は特に設けられていません。（在ミクロネシア日本国大使館HP）

**南アフリカ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等／対外渡航禁止等

* （2022年７月４日）６月２３日、南アフリカ保健省は新型コロナウイルス対応等に係る残っていた規制の廃止を発表しました。

（今回廃止された規制）

・屋内の公共の場でのマスク着用義務。

・集会の人数規制。

・南アへ入国する際の有効なワクチン接種証明書又は新型コロナウイルス検査陰性証明書提示

　上記規制が廃止されたことに伴い、南ア入国に際し、ワクチン接種証明書又は新型コロナウイルス検査陰性証明書の提出は不要となりましたが、健康質問票の提示につきましては、今回の規制廃止での言及がありませんでしたので、今後も引き続き必要と思われます。今後も規制は変更される可能性がございますので、渡航に際して最新情報をご確認ください。各航空会社のウェブサイトでも、渡航先の入国条件についての情報が随時アップデートされていますので、それらをご確認の上、事前に航空会社や旅行代理店によく確認することをお勧め致します。

　なお、健康質問票については、以下のリンクを参照してください。

(南ア空港ウェブサイト)

https://www.airports.co.za/

(入国用フォーム)

https://www.airports.co.za/Documents/ENTRY%20SCREENING%20THQ.pdf

※南アでの９０日以内の滞在の場合は、ビザ取得は免除となっています（就業を除く）。

（事務局注：　健康質問票にはCOVID-19に関する事項が含まれるものの一般的な内容となっており、実質的に入国規制は撤廃されている状況）

* (2023年６月12日) IATAによれば、6月９日に**規制は完全に撤廃**されました。

**南スーダン　…　【入国規制撤廃】**

**※南スーダンは全土に危険情報として渡航中止勧告（レベル３）又は退避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。**

入国禁止・制限措置

* （2024年2月14日）　IATAによれば、2024年２月13日に規制は撤回されました。

**ミャンマー**　…　【**入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／船舶および船員に係る規制

* (2024年３月1日) ３月１日付の保健省通達により、３月１日午前０時１分（ミャンマー時間）からミャンマー入国の条件が一部変更されましたので、お知らせいたします。主な変更点は以下のとおりです。
* (2023年7月3日）７月１日付の保健省通達により、７月１日午前０時１分（ミャンマー時間）からミャンマー入国の条件が一部変更されましたので、お知らせいたします。主な変更点は以下のとおりです。

これまで日本等出国時及びミャンマー到着時に求められていた**ワクチンの接種証明書／新型コロナウイルス陰性証明書の提示が不要となりました**。ただし、入国時のスクリーニング（検温）で新型コロナウイルス感染症の症状がある場合は、引き続き、RDT検査が実施されます。なお、新型コロナウイルスが補償対象に含まれている保険への加入は引き続き求められています。

（※）新規ビザの申請要件については、在京ミャンマー大使館に直接申請する場合は上記と同様の条件が適用されますが、Ｅビザを申請する場合は引き続きワクチンの接種証明書の所持・提出が必要とされています。

メキシコ　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2022年11月10日確認）メキシコへの入国は、現在PCR陰性証書やワクチン接種完了証明書の提示も必要なく、オンラインでの質問票を指定の時間にて入力して提示することだけが必要となっております。

①ワクチン接種証明：不要

②日本出発時の陰性証明書：不要

③渡航国が定めるアプリのインストールおよび入力：不要

（民間旅行会社HP）

**モザンビーク**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年6月7日現在）　IATAによれば、2023年4月14日に入国規制を撤廃しています。

**モナコ公国**　…　**【入国規制撤廃】**

検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日確認）　IATAによれば、2023年２月16日に入国規制を撤廃しています。

**モーリシャス**　…　**【入国規制撤廃】**

* （2023年12月13日確認） IATAによれば、2023年11月24日に水際対策を撤廃しています。

**モーリタニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年４月3日）これまで、新型コロナウイルスの水際対策として、モーリタニア入国時にはワクチン接種証明書の提示、あるいは陰性検査証明の提示が求められていましたが、国内・世界的に同感染症の蔓延が制御されているとの理由から、３月末をもって**入国時におけるこれら証明書の提示は不要**となりました。

**モルディブ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年11月10日）モルディブは2023年5月10日現在、ワクチン接種証明書・陰性証明書なしでの入国が可能になっています。モルディブ入国後の隔離やPCR検査なども必要ありません。ただし、出発前96時間以内にモルディブ当局のWEBサイトIMUGA（イムガ）で渡航者に関する情報を入力する必要があります。

**モルドバ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年3月24日現在）2022年3月14日、モルドバ公衆衛生特別委員会は、2月24日から60日間宣言されている緊急事態期間中、コロナ関連の各種証明、隔離措置等の感染症関連の規制なしで入国を許可する決定を行いました。したがって、3月16日からモルドバに**入国する際は、陰性証明書やワクチン接種証明書は不要**です。

**モロッコ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日確認）モロッコ当局は、9月30日（金）から**入国時にワクチンパス（又はPCR検査の陰性証明書）を不要**とすることを発表しました。これにより、モロッコ入国時には旅行者衛生フォーム（Fiche Sanitaire du Passager）のみが求められることになります。

【旅行者衛生フォーム（Fiche Sanitaire du Passager）】

https://www.onda.ma/form.php

https://www.sante.gov.ma/PublishingImages/2021/protocole/FSP%20avion.pdf?csf=1&e=2iw7FK

* （2023年4月11日）中国からモロッコへの入国を禁止する措置が4月5日（水）から撤廃されました。これにより、モロッコへの入国に際しては、新型コロナウイルスに関連する制限がなくなりました。

**モンゴル**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年３月14日）モンゴル政府はモンゴル入国者に対する隔離措置等に関する規則を以下のとおり変更する旨発表しました。概要は以下のとおりです。

（１）モンゴルに渡航する者に対し、新型コロナウイルス感染症の検査を求めない。

（２）モンゴルに渡航する者に対し、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を求めない。

（３）モンゴルに渡航する者は、国境検問所において健康状態に関する質問票を正確に記入すること。

（４）モンゴルに入国する際、新型コロナウイルス感染症の検査は実施しない。

（５）モンゴルに渡航する者に対し、入国後の隔離及び自宅待機を求めない。

これらの規則は２０２２年３月１４日午前０時から実施することとする。

　これまでモンゴル政府は、**渡航者に対し、（１）入国の７２時間以内に受けたPCR検査の結果の提示、（２）入国時の検査、及び（３）入国後３日間の自宅等待機を求めてきましたが、今後はこれらを求めない**とのことです。

**モンテネグロ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年３月14日）**モンテネグロ入国時に必要としていたＣＯＶＩＤ証明書の提示義務が廃止**されましたモンテネグロへの入国

（１）モンテネグロ政府は、外国人の入国を許可していますが、日本政府としては引き続きモンテネグロに渡航中止勧告（レベル３）を出しておりますので、引き続きご注意の上、以下のページをご参照ください。

モンテネグロ政府の現在の感染予防措置（英語：入国についての情報を含む）：

http://www.gov.me/en/homepage/measures\_and\_recommendations/

海外安全ホームページ（モンテネグロ）

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo\_179.html#ad-image-0（２）**モンテネグロに入国する全てのモンテネグロ国籍保有者及び外国人は、ＣＯＶＩＤ証明書の提示なく入国が可能**です。

**ヨルダン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月16日）　IATAによれば、2023年6月13日に入国規制を撤廃しました。

**ラオス**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年6月7日確認）　IATAによれば、2022年1２月28日に入国規制を撤廃しています。

**ラトビア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日確認）ラトビアに入国するにあたってのコロナ関連の規制はありません。日本を含む**すべての国から渡航目的に関係なくラトビアに入国可能です（ワクチン接種証明、陰性証明、オンライン事前登録（covidpass）及び自己隔離不要）。**

**リトアニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2022年５月２日）リトアニア保健省は、５月１日から新型コロナウイルスに関するリトアニア入国規制ならびに国内規制の撤廃を発表しました。

概要は、以下のとおりです。

１　入国制限の撤廃

**新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の終了を受けて、5月1日より、下記のとおり、海外からの入国者に対する水際対策を撤廃する。**

・外国人の入国禁止措置の撤廃

・国立社会保健センターのオンライン質問票の撤廃

・ワクチン未接種者等に対するPCR検査受検義務の撤廃

・自宅待機措置の撤廃

規制は撤廃されたものの、パンデミックは終息していないため、今後も、渡航時の感染症対策を継続することが推奨される。

・医療用マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保、大人数で集まらない、換気、換気の悪い部屋に長時間滞在しない、頻繁な手洗い

・咳、鼻水、呼吸のしづらさ、発熱など風邪の諸症状がある場合には、渡航の中止を推奨

２．国内行動規制の撤廃

　5月1日以降、新型コロナウイルス感染症対策を以下のとおり変更する。

（１）検査

　ドライブスルー検査場を廃止し、医療機関での検査に切り替える。新型コロナウイルス特有の症状が有る者は、かかりつけ医の診断を受け、医師の指示に基づき、迅速抗原検査を受検する。患者自身で検査予約を入れることはできません。

（２）教育機関

　定期的に行われていた簡易抗原検査を廃止する。

（３）感染者の隔離

　感染者の強制隔離を廃止する。症状が治まり、24時間発熱が無ければ、医師は回復と診断する。症状の有る人は、仕事や学校、その他の人が集まる場所への外出は控えることが推奨される。渡航者や濃厚接触者についても、これまでどおり、隔離の義務はありません。

（４）医療機関

　入院前のPCR検査実施義務を撤廃する。但し、病院長の判断により実施することは妨げない。患者や職員のマスク着用、人流管理規則は、各病院長の判断による。但し、入院病棟への見舞いには、マスク着用を義務付ける（健康上の理由でマスクを着用できない場合は例外）。

　これ以外にも各病院は独自の感染症対策を導入できることになっているので、医療機関を訪問する際には、事前に規則の確認をする必要があります。

（５）公共交通機関

　マスクの着用義務を撤廃する。混雑して、他の乗客と安全なソーシャルディスタンスを確保できないような場合や、換気が悪い場合には、マスクの着用が推奨されます。

（６）ワクチン接種

　引き続き、www.koronastop.ltからのオンライン予約か、かかりつけ医に相談することで予約が可能です。

　ワクチン接種は5歳以上の者が可能で、ブースター接種については12歳から可能です。

　これまでに、感染やワクチン接種により人口の81.36％が抗体を獲得しています。

**リヒテンシュタイン　…　【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2022年11月10日確認）リヒテンシュタインでは**スイスと同一の入国制限**を行っており、またリヒテンシュタインへの入国はスイスやオーストリアからの陸路となるため、スイスおよびオーストリアの入国要件もご確認ください。

**リビア**　…　**【入国規制撤廃】**

**※リビアは全土に危険情報として退避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。**

入国禁止・制限措置・検疫・隔離対策等

* （2023年12月6日） IATAによれば、12月５日に入国規制は撤廃されました。

**リベリア**…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2023年６月12日確認）　IATAによれば、2023年5月17日に**入国規制を撤廃**しています。

**ルクセンブルク**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年９月30日)９月２９日、ルクセンブルク政府は、**新型コロナウイルスに関する当国への一時的入国制限を１０月１日に廃止**する旨のコミュニケを発出しました。概要は以下のとおりです。

１　新型コロナウイルスの発生当初に、ＥＵ域外またはシェンゲン圏外に居住する第三国国民に対して当国への入国に関する一時的入国制限が導入されましたが、これは１０月１日に終了します。

２　これによって、１０月１日以降、上記の第三国国民は、ワクチン接種の有無に関わらず、不要不急の渡航（観光等）を含むあらゆる種類の渡航のために、再び当国に入国が可能となります。

３　但し、当国入国にビザを必要とする場合は短期滞在ビザを所持していることなど、シェンゲン圏内において入国及び９０日以内の滞在に適用される基本的な条件は引き続き適用さます。

* （2023年３月29日）３月２３日、当国国民議会は、新型コロナウイルス陽性時の隔離義務の廃止等を定める新型コロナウイルス改正法を全会一致で可決しました。同法は４月１日から施行され、１２月３１日まで適用されます。概要は以下のとおりです。

１　マスク着用義務の廃止

　病院や高齢者施設等におけるマスク着用義務は廃止されます。但し、特定の状況下では、身を守るためにマスクを着用することが依然として推奨されています。

２　陽性時の隔離義務の廃止

　新型コロナウイルスの検査結果が陽性となった場合の隔離義務は廃止されます。

３　定期的な追跡調査の廃止及び報告の終了

　疫学的状況を考慮し、病院、宿泊施設、支援・介護ネットワーク、旅行会社による感染状況の報告も廃止されます。

**ルーマニア**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* （2022年３月15日）３月１１日、政府緊急政令第２２号が発効され、昨年１２月２０日から全てのルーマニア入国者に求められていた電子申告書（PLF）が廃止されました。３月１１日、政府緊急政令第２２号が発行され、全てのルーマニア入国者に対して求められていた入国７２時間前までの電子申告書（PLF）への登録は、廃止されました。これに伴い**ルーマニアの入国制限はすべて解除**となります。

ルーマニア政府報道発表原文リンク

https://gov.ro/ro/media/comunicate/informatie-de-presa-privind-proiectele-de-acte-normative-incluse-pe-agenda-edintei-guvernului-romaniei-din-11-martie-2022&page=1

**ルワンダ**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年11月21日確認)　2022年8月1日以降、ルワンダに入国する際、出発前の陰性証明書の取得が不要になりました（Passenger Locator Formの提出も不要です）。ルワンダ到着時の空港での検査もありません。

**レソト**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置

* （2023年6月7日確認）　IATAによれば、2022年9月6日に入国規制を撤廃しています。

**レバノン**　…　**【入国規制撤廃】**

入国禁止・制限措置／航空等交通規制

* (2022年９月28日)９月２７日、民間航空当局はラフィーク・ハリーリ国際空港入国時の**新型コロナウイルス感染症に関する各種防疫措置（入国手続き）を解除**する旨の回章を発表しました。本決定に基づき、従前レバノン渡航時の入国手続きに必要であったＰＣＲ検査証明書、又はワクチン接種証明書の提示等が９月２８日以降、不要となります。本回章は９月２８日より、ラフィーク・ハリーリ国際空港に到着する全ての搭乗者に適用されます。

**ロシア**　…　**【入国規制撤廃】**

**※ロシアは全土に危険情報として渡航中止勧告（レベル３）又は退避勧告（レベル４）が発出されており、渡航は止めてください。**

入国禁止・制限措置／検疫・隔離対策等

* (2022年10月21日)１０月２０日、ロシア当局は外国人に対して義務付けられていた**「ロシアへの到着直前２日(４８時間)以内に受けたPCR検査の結果としてコロナ陰性であることを証明する文書（ロシア語又は英語のもの）の提示」義務を撤廃**することを決定しました。この政令は本２１日から施行されます。
* (2023年８月17日) IATAによれば、2023年8月16日に入国規制を撤廃しました。

外務省情報では、「新型コロナウイルスの感染状況が悪い国（注：具体的な国名に言及なし）から到着したロシア国民及び外国人に対して、空港において無差別抽出による検査を実施する」とあります。

* End -